

平成29年度分
教育委員会事務の点検、評価報告書

平成30年9月
安芸高田市教育委員会

目 次

I	はじめに	・ ・ ・ ・ ・ P 1
II	点検及び評価の方法	・ ・ ・ ・ ・ P 1
III	事務事業評価対象事業一覧	・ ・ ・ ・ ・ P 2
IV	事務事業評価シート	
1	教育総務課（5事業）	・ ・ ・ ・ ・ P 3
	（1）学校統合推進室（1事業）	・ ・ ・ ・ ・ P 9
2	学校教育課（9事業）	・ ・ ・ ・ ・ P 10
3	生涯学習課（16事業）	・ ・ ・ ・ ・ P 20
V	教育委員会の活動状況	・ ・ ・ ・ ・ P 37
VI	教育行政評価委員会	・ ・ ・ ・ ・ P 45

【参考資料】

- 資料1「安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する実施要綱」
- 資料2「安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱」

I はじめに

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定で、事務事業の点検評価を行うことが義務付けられており、これに基づき、本市も管理及び執行状況の点検、評価報告書を作成しました。

この報告書は、「第 2 次安芸高田市総合計画」を基本とした「第 2 次安芸高田市教育基本計画」をはじめとした施策・事業への取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行い、教育行政評価委員の意見をいただくことにより、今後の事務改善等に反映させるものです。

教育委員会では、この点検及び評価の結果を今後の取組に活かし、さらに本市の教育行政について説明責任を果たすことにより、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学職経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価の方法

第 2 次安芸高田市総合計画（平成 27 年度～平成 36 年度）に基づき、教育委員会が平成 29 年度に実施した事業について、各担当課で点検及び評価を行い、事業ごとに「事務事業評価シート」にまとめたものを教育行政評価委員会に提出し、委員から意見をいただき、今後の事務改善等に反映させるものです。

Ⅲ 事務事業評価対象事業一覧

1 教育総務課（5事業）

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校管理運営事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
給食センター運営事業	8

(1) 学校統合推進室（1事業）

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

2 学校教育課（9事業）

事務事業名	ページ
学力向上推進事業	11
体力向上推進事業	12
国際理解教育推進事業	13
生徒指導推進事業	14
特別支援教育推進事業	15

事務事業名	ページ
開かれた学校づくり推進事業	16
人材育成事業	17
安芸高田協育推進事業	18
幼稚園管理運営事業	19

3 生涯学習課（16事業）

事務事業名	ページ
人権教育・家庭教育支援事業	21
成人教育事業	22
青少年教育事業	23
スポーツ指導者等育成事業	24
スポーツ振興団体育成事業	25
スポーツ教室・大会等開催事業	26
保健体育総務管理事業	27
社会教育総務管理事業	28

事務事業名	ページ
社会教育施設維持管理事業	29
図書館運営事業	30
体育施設維持管理事業	31
文化センター運営事業	32
美術館運営事業	33
文化財保護事業	34
歴史民俗博物館運営事業	35
国際交流事業	36

1 教育総務課

(5 事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校管理運営事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
給食センター運営事業	8

(1) 学校統合推進室

(1 事業)

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		総括	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,760	2,714	2,714	教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,196	1,196	1,087	コピー代、消耗品費
	旅費	1,225	1,138	935	教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費
	負担金補助及び交付金	104	104	83	全国都市教育長会等負担金
	その他	402	439	125	事務機器借上、教育長交際費
	計	5,687	5,591	4,944	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	180	180	449	へき地教職員住宅使用料・雑入
	一般財源	5,507	5,411	4,495	
計	5,687	5,591	4,944		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		466		
	計		6,165		
事業費計(人件費含む)			11,109	従事正職員数	0.65 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行い、ホームページで公表した。重要案件については、協議を行うことで、より具体的な審議を行うことができた。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターの訪問を行い、現状を把握するとともに、改善に努めた。 学校の研究公開や行事に積極的に参加し、年間を通じて学校の様子を把握し、適宜、助言を行った。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。 評価委員の意見を聴くことで、今後の事業の参考とした。</p> <p>(4) 教育要覧の作成 教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、関係機関へ配布するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>(5) 部内連携と事業の進捗管理 教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で連携をとり、進捗管理を行った。</p>	<p>(成果) □教育委員、教育長、事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状把握や意見交換を行い、早い時期に実態にあったバックアップ体制をとることができた。 □教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員の意見や要望を聞き、今後の教育行政運営の参考とすることができた。 □ホームページに教育委員会会議の開催日程や会議録を公開し、教育委員会会議の透明化を図ることができた。 □部内会議において事業の進捗管理を行い、情報共有と早期に課題を把握することができた。</p> <p>(課題) ■教育委員の学校訪問について、より充実した訪問内容となるよう改善していく必要がある。</p>																		
実施内容	成果と課題																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教育委員会会議の開催回数</td> <td>15回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>部内会議の開催回数</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>教育委員会会議への委員の出席率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>教育委員の学校訪問出席率</td> <td>100%</td> <td>92.50%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	16回	部内会議の開催回数	12回	11回	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%	教育委員の学校訪問出席率	100%	92.50%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	16回																
	部内会議の開催回数	12回	11回																
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%																
	教育委員の学校訪問出席率	100%	92.50%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
市民参画	市民が参加できた	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 学校管理運営事業		総括	児童生徒の学習及び生活の場として、安全で豊かな施設環境を確保するため、ソフト・ハード両面で教育環境の整備を図った。 ソフト面においては主に学校保健、学校安全、学校行事バス借上げにかかる事業、学校統合によるスクールバス等の遠距離通学支援の見直し、ハード面においては、学習環境の改善を図るためのエアコン設置、小・中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	87,500	111,632	110,254	中学校エアコン設置工事、美土里中学校トイレ改修工事等
	需用費	73,862	88,854	88,473	光熱水費、燃料費、修繕費等
	委託料	52,459	57,910	53,237	施設の保守業務、スクールバス、児童生徒教職員健診、設計監理等
	使用料及び賃借料	26,006	24,974	23,728	学校行事バス借上、土地借上、事務機器借上、下水道使用等
	その他	28,684	30,971	28,876	学校医報酬、役務費、備品費、通学証、補助金、スポーツ振興センター掛金等
	計	268,511	314,341	304,568	28-29繰越 工事請負費ほか12,142千円(決算)
財源内訳	国庫支出金	0	2,861	2,705	教育費国庫補助金
	県支出金				
	起債	96,200	108,300	107,500	教育債
	その他	822	6,972	6,562	財産貸付、幼・小中学校スポーツ振興センター保護者負担金、繰入金
	一般財源	171,489	196,208	187,801	繰越事業充当繰越金4,137千円
	計	268,511	314,341	304,568	28-29繰越 国庫支出金ほか12,142千円(決算)
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,467		
	時間外勤務手当		1,183		
	計		15,650		
事業費計(人件費含む)			320,218	従事正職員数	1.65 人

平成29年度実施内容
<p>(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内13小学校・6中学校の施設維持管理や児童・生徒、学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 ・児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 ・校長会・教頭会において、メンタルヘルス研修を実施した。 ・8月14日～16日までの3日間の学校無人化や、教職員のパソコンの自動電源オフの取組を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業 ・教育環境を整えるため、6中学校普通教室にエアコン設置を実施した。また、美土里中学校校舎のトイレの洋式化を実施した。 ・機能維持のため、消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。また、点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。 ・平成30年4月学校統合に合わせ、通学支援の見直しを実施した。 ・学校施設の機能維持・向上のための修繕工事を実施した。</p>

平成29年度成果と課題											
<p>(成果) □ワークライフバランスの取組を行うことで、教職員の健康増進と働き方の見直しに繋げることができた。 □普通教室エアコン設置により、学習環境の改善を図ることができた。 □エアコン設置による電力使用量の増が見込まれるため、新電力に契約変更し、平成30年度からの電気代に反映することができた。 □各種修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。 □施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。 □通学支援を見直し、平成30年4月からの学校統合にあわせ、統一した内容にすることができた。</p> <p>(課題) ■経年劣化による老朽化が進行しており、児童生徒の安全確保のため、適切に施設を維持管理するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 ■学校経営の向上のため、引き続き教職員の長時間勤務を改善する必要がある。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教職員・児童・生徒 健康診断受診率</td> <td>100%</td> <td>99.30%</td> </tr> <tr> <td>各種法定点検での指摘件数</td> <td>30件</td> <td>61件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.30%	各種法定点検での指摘件数	30件	61件
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値								
活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.30%								
	各種法定点検での指摘件数	30件	61件								

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。
効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		総括	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特に教育のICT化に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として、平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。本市では平成25年に「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」を策定し、今後5カ年のうちに安芸高田市内小学校全普通教室へ電子黒板導入、安芸高田市内小中学校特別支援学級全児童・生徒へのタブレット端末配布を行うこととした。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	17,036	12,564	12,564	学校用情報機器(PC、電子黒板、タブレット端末)リース
	委託料	5,078	8,901	6,611	ネットワーク保守委託料
	役務費	386	386	382	ネットワーク接続料
	需用費	470	925	333	PC修繕料、消耗品
	その他				
	計	22,970	22,776	19,890	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	5,223	4,075	過疎地域自立促進基金
	一般財源	22,970	17,553	15,815	
計	22,970	22,776	19,890		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		466		
	計		6,165		
事業費計(人件費含む)			26,055	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題			
実施内容	・モデル校以外への電子黒板の整備 教育のICT化推進事業に基づき、根野小(現八千代小)及び甲立小(現甲田小)の全普通教室(15教室)に電子黒板、実物投影機、教師用PCを整備した。	成果と課題	(成果) 教育のICT化推進事業に基づき、根野小(現八千代小)及び甲立小(現甲田小)の2校の全普通教室(15教室)に電子黒板機能内蔵プロジェクター、実物投影機、マグネットスクリーン、接続ボックス、教員用PCを整備し、授業でのICT機器の利活用について検証した。			
			(課題) ■タブレット端末の導入を進めていく上でモデル校である向原小、向原中の普通教室へ先行導入し、検証を行う。また、機器導入に合わせて、より効果的な授業実践を行うため、各学校より1名の情報教育推進員を選出し、学習支援ソフト等の導入について検討を行っていく必要がある。			
		活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
			活動指標	電子黒板操作研修会の実施	2校	2校
			成果指標	普通教室電子黒板整備数	43台	43台

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	長期計画に沿い、比較検討の上段階的な導入を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	情報機器リース、保守業務委託料等必要経費が主のため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	八千代小及び甲田小へ電子黒板を整備できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		総括	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	23,225	25,521	23,441	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	9,136	9,506	9,401	私立幼稚園就園奨励費補助金
	貸付金	6,750	3,408	3,408	奨学金貸付金
	報酬	56	56	49	奨学金審査会委員報酬
	その他	2	2	0	奨学金審査会委員謝礼(旅費相当)
	計	39,169	38,493	36,299	
財源内訳	国庫支出金	3,426	3,240	3,110	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	6,750	4,648	3,408	奨学金貸付金返還金
	一般財源	28,993	30,605	29,781	
計	39,169	38,493	36,299		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		538		
	計		7,114		
事業費計(人件費含む)			43,413	従事正職員数 0.75 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 児童生徒就学援助費 (299人・204世帯・22,468千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また今年度より、「新入学学用品費」の単価を国の基準単価の変更にあわせて増額し、新入学児童生徒へ前倒し支給を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育就学奨励費(28人・973千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。</p> <p>(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(71人・9,401千円) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。</p> <p>(4) 奨学金貸付金(8人・3,408千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けた。また今年度より、若者定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度を創設した。</p> <p>(5) 奨学金審査会委員報酬(7人・49千円) 奨学金の貸付けに関し必要な事項を審査した。</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □小中学校入学時に必要な制服などを購入するための「新入学用品費」を6月に支給しているが、入学前に必要な費用であり、より効果的な支援となるよう平成30年度入学予定者分より、3月に前倒して支給した。また、平成29年度の国の基準単価の変更にあわせ、その単価を増額した。 (新小学1年13人 528千円 新中1学年26人 1,232千円) □経済的理由により、奨学金を利用しているものが学校卒業後、安芸高田市に居住した場合、貸付金返還を免除する制度を創設し、若者の定住促進を図った。(5人返還免除) □昨年度創設した「私立幼稚園第2子以降就園補助金制度」により、引続き子育て世帯の経済的な負担を軽減した。</p> <p>(課題) ■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、分納が計画的に履行されていない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
成果指標	就学援助費認定率		93.7%	91.4%
	奨学金返還収納率		83.5%	73.9%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の分割納付が計画的に執行されなかった。
市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		総括	安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働し、平成29年度も安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校等に約2,230食/日提供を行った。また、地産地消の取組のほか、アレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	160,722	158,466	157,764	給食業務に関する委託料、施設保守点検に関する委託料
	需用費	20,266	22,352	22,347	光熱水費、消耗品費、修繕費
	報酬	6,713	6,713	6,621	給食センター運営委員報酬、非常勤職員報酬
	備品購入費	614	614	584	栄養管理ソフト、米食缶
	その他	868	868	829	電話料、保守料、水質・腸内検査料、公用車リース代ほか
	計	189,183	189,013	188,145	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	28	自動販売機設置手数料
	一般財源	189,155	188,985	188,117	
計	189,183	189,013	188,145		
人件費	人件費（時間外手当除く）		19,290		
	時間外勤務手当		1,577		
	計		20,867		
事業費計（人件費含む）			209,012	従事正職員数	2.2 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 安全・安心な給食の提供 年間240日 535,085食（平均約2,230食/日）の給食を事故もなく各施設へ提供した。</p> <p>(2) 地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産物検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。</p> <p>(3) 施設管理 給食センターの機械・蒸気配管・コンテナ等、施設設備の経年に伴い、故障等が増加しているなか、業務に支障が生じないように修繕等に努めた。</p> <p>(4) 光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。</p>	<p>(成果)</p> <p>□年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成28年度3,893.5kg（一食当たり7.2g）から平成29年度3,964.9kg（一食当たり7.5g）と一食当たりで前年度水準を保つことができた。 □地場産物活用率は、天候不順により収穫時期の遅れ等で収穫量が確保できなかったこともあり、目標をクリアできなかったが、43.6%と平成28年度と同水準を確保することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■経年劣化に伴い、施設のメンテナンス、修繕が増加傾向にある。 ■アレルギー（代替食）対応者数については、稼働当初（平成23年度）49名であったが、平成28年度66名となり、平成29年度は62名と高水準の傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。</p>																		
実施内容	成果と課題																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>地場産物使用回数</td> <td>1,500回</td> <td>1,491回</td> </tr> <tr> <td>給食指導回数</td> <td>29回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>地場産物活用率</td> <td>48.0%</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>残食量</td> <td>4,300kg</td> <td>3,964.9kg</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	地場産物使用回数	1,500回	1,491回	給食指導回数	29回	28回	成果指標	地場産物活用率	48.0%	43.6%	残食量	4,300kg	3,964.9kg
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	地場産物使用回数	1,500回	1,491回																
	給食指導回数	29回	28回																
成果指標	地場産物活用率	48.0%	43.6%																
	残食量	4,300kg	3,964.9kg																

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度より稼働している。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	燃料価格が高値で推移しており、需用費について削減が難しい。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は横ばいであるが、残食量は計画値を達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		総括	平成21年6月、学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取組を進めている。 小学校については、平成30年4月に八千代小・甲田小を開校することができた。なお、来年4月には愛郷小を開校させる。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	590,208	698,790	600,980	根野小学校・甲立小学校既存校舎改修工事ほか
	委託料	18,292	31,277	21,843	統合校施設整備にかかる設計委託費ほか
	賃金	3,302	3,814	3,725	臨時職員賃金
	備品購入費	7,168	5,168	3,659	統合校校旗・優勝旗ほか
	その他	9,198	9,275	9,239	閉校記念事業補助金ほか
	計	628,168	748,324	639,446	29-30繰越 工事請負費ほか102,117千円
財源内訳	国庫支出金	177,721	206,277	190,111	文部科学省 負担金・交付金
	県支出金				
	起債	405,000	481,400	402,600	教育債
	その他				
	一般財源	45,447	60,647	46,735	繰越事業充当繰越金4,685千円
計	628,168	748,324	639,446	29-30繰越 国庫支出金ほか102,117千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)			18,413	
	時間外勤務手当			1,506	
	計			19,919	
事業費計(人件費含む)				659,365	従事正職員数 2.1 人

平成29年度実施内容
□統合が決定している3地区で統合準備委員会を開催し、統合に向けて具体的な協議と準備を行った。 ①可愛・郷野地区(平成31年4月統合) ・校章デザイン、校歌の作成、式典の日程調整など統合に向けて具体的な協議を進めた。 ・準備委員会、総務部会を合同で6回開催 ・学校誌編纂部会を1回開催 ②八千代地区(平成30年4月統合・八千代小開設) ・校章、校歌を制定し、スクールバス運行など統合に向けて具体的な準備を進め、3月には閉校式、閉校記念事業を実施した。 ・準備委員会、総務部会を合同で8回開催 ・学校誌編纂部会を1回開催 ③甲田地区(平成30年4月統合・甲田小開設) ・校章、校歌を制定し、スクールバス運行など統合に向けて具体的な準備を進め、3月には閉校式、閉校記念事業を実施した。 ・準備委員会、総務部会を合同で5回開催 ・学校誌編纂部会を1回開催 ④高宮地区 ・高宮地区統合準備委員会の設置に向けて、保護者と協議を行った。

平成29年度成果と課題
(成果) □平成30年3月に、八千代町内2小学校及び甲田町内3小学校の閉校式・閉校記念行事が無事終了し、4月には新たに「八千代小学校」・「甲田小学校」を開校することができた。 (課題) ■統合後のフォローとして、通学路の安全対策など、教育環境整備のため一定の措置を講じる必要がある。 ■平成31年4月の愛郷小学校の開校準備に向けて、引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成のもと事業推進する必要がある。 ■高宮地区の統合準備委員会設置に向けて、地域・保護者と合意形成を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	委員会等開催回数	33回	22回
	成果指標	児童数/1クラスあたり	14.0人	16.0人

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため、一時的に経費が必要である。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと検討・協議を行った。
市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

2 学校教育課 (9事業)

事務事業名	ページ
学力向上推進事業	11
体力向上推進事業	12
国際理解教育推進事業	13
生徒指導推進事業	14
特別支援教育推進事業	15

事務事業名	ページ
開かれた学校づくり推進事業	16
人材育成事業	17
安芸高田協育推進事業	18
幼稚園管理運営事業	19

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学力向上推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。 広島県教育委員会の事業を受託し、教育の充実や教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	7,508	7,000	6,801	臨時職員(学校事務補助2名・学校事務1名・養護教諭1名)賃金
	報酬	6,129	6,129	6,101	学習補助員・ICT支援員報酬等
	委託料	2,700	3,192	2,795	市総合学力調査委託料・英語学力調査委託料等
	需用費	624	1,761	1,756	小学校道徳指導書・小学校英語辞書購入費等
	その他	2,797	4,540	4,171	英語教育指導謝礼・旅費・備品(小学校道徳DVD)購入費・役務費(英検公費負担)
計	19,758	22,622	21,624		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	624	625	625	「学びの革新」パイロット校事業等委託金
	起債				
	その他	1,833	4,016	2,979	基金繰入金
	一般財源	17,301	17,981	18,020	
計	19,758	22,622	21,624		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,275		
	時間外勤務手当		304		
	計		12,579		
事業費計(人件費含む)			34,203	従事正職員数 1.4 人	

平成29年度実施内容

(1) 学習補助員・ICT支援員等配置事業(決算額6,101千円)
 ・学習補助員等2名分の報酬及び費用弁償
 ・ICT支援員を関係校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用について支援を行った。

(2) 学校事務補助員配置事業(決算額6,801千円)
 ・関係校に事務補助員2名を配置し、事務の迅速化を図った。
 ・県費本務者未配置の学校事務職員1名・養護教諭1名を市費で配置した。

(3) 児童生徒学力調査事業(決算額2,964千円)
 ・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施(対象:小5、中2)
 ・全国学力・学習状況調査の実施(対象:小6、中3)
 ・市総合学力調査の実施(対象:小1~6、中1・2)
 ・小学校英語学力調査の実施(対象:小5・6)

(4) 「学びの革新」パイロット校事業【県費委託事業】H27~H29(決算額625千円)
 ・広島版「学びの革新」アクションプランに基づく新たな教育を創造するため、パイロット校(美土里小学校)において「課題発見・解決学習」に関するカリキュラム等を研究開発するとともに、「学びの革新」を推進する中核教員を養成して普及を進め、実践指定校(美土里中学校・小田東小学校)において、小中学校における児童生徒の主体的な学びの促進と教員の資質・能力の向上を図る取組の還元を行った。

(5) 英検公費負担事業(決算額1,696千円)
 ・市内中学校生徒年1回公費負担による英検受検を行った。
 ・中学生英検3級以上の取得割合が、16.7%から39.8%と大幅に上昇した。

(6) 学校教育推進アドバイザーの活用(決算額761千円)
 ・教員の外国語教育の指導力向上を図るための外国語教育充実プロジェクトを立ち上げ、学校教育推進アドバイザーを小学校に各2回、中学校に各3回訪問し、指導を行った。

平成29年度成果と課題

(成果)
 □生徒の英語教育への興味関心を図るため実施した中学生の英検公費負担事業により、英検の受検機会を設けた結果、英検3級以上の取得割合が大きく向上した。
 □教員の指導力向上の取組として、各小中学校に外国語教育のためのアドバイザーを派遣した。
 □ICT支援員を学校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用についての支援を行った。
 □「学びの革新」パイロット校事業の取組により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進した。

(課題)
 ■「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。
 ■学力調査の結果、基礎的・基本的な学力は概ね定着している一方、応用・活用する力に課題が見られる。

指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	学習補助員等配置人数	7人	2人
	学力調査受検児童生徒数	2,715人	2,923人
成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)	85.0%	83.0%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	80.0%	73.2%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	学校事務補助員等の配置について変更を行った。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 体力向上推進事業		総括	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策 25 健やかな体の育成		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,688	2,888	2,498	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	110	110	101	ラジオ体操指導者謝礼
	その他				
	計	1,798	2,998	2,599	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,798	2,998	2,599	
計	1,798	2,998	2,599		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		65		
	計		2,695		
事業費計(人件費含む)			5,294	従事正職員数	0.3 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																							
<p>(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額101千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。(15校 26回実施) <p>(2) 負担金、補助金(決算額2,498千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童水泳記録会負担金 ・中学校体育連盟参加負担金 ・中学校体育連盟大会選手派遣費助成 ・中学校体育連盟補助金 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □第4回全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、5校8チームが入賞した。 □「体力・運動能力調査」の結果、小中学校ともに、ほとんどの学年で体力合計点が県平均を上回った。 □学校教育法施行規則の改正による「部活動指導員」の配置を決定した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」「上体そらし」、中学校生徒は「長座体前屈」、「50m走」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める。 																							
実施内容	成果と課題																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>ラジオ体操指導者招聘校数</td> <td></td> <td>19校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>生徒一人当たり中体連経費</td> <td></td> <td>2,770円</td> <td>3,684円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)</td> <td></td> <td>90%</td> <td>76.0%</td> </tr> <tr> <td>調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)</td> <td></td> <td>85%</td> <td>66.7%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数		19校	15校	生徒一人当たり中体連経費		2,770円	3,684円	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)		90%	76.0%	調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)		85%	66.7%
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																				
活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数		19校	15校																				
	生徒一人当たり中体連経費		2,770円	3,684円																				
成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)		90%	76.0%																				
	調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)		85%	66.7%																				

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国際理解教育推進事業		総括	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策 27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,928	17,928	17,928	外国人講師派遣業務委託料
	その他				
計	17,928	17,928	17,928		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	17,928	17,928	17,928	過疎地域自立促進基金
	一般財源				
計	17,928	17,928	17,928		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		119		
	計		4,941		
事業費計 (人件費含む)			22,869		従事正職員数 0.55 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>外国語指導助手派遣事業 (決算額17,928千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣 (4名) し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ALT (外国語指導助手) の活用が定着しており、すべての児童生徒が異なる文化や言語を持つ人とのコミュニケーションを図る機会を得ることが出来ている。 □学習指導要領改訂に向け、小学校外国語担当教員研修を昨年度に引き続き実施した。 □市内中学生への英検公費負担事業を新規で開始し、中学校3学年時の英検3級以上の取得率が昨年度に比べ大幅に上昇した。 □小学6年生について新たに英語検定を公費負担で行った。 □ALTについては、H30年度より委託契約から派遣契約への変更を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校では、外国語教育の拡充に伴い年間授業時数が増加するため時間割等の工夫が必要となる。 																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>外国語指導助手派遣校数</td> <td>21校</td> <td>21校</td> </tr> <tr> <td>外国語指導助手1名当たりコスト</td> <td>5,300千円</td> <td>5,717千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>基礎学力が定着している生徒の割合 (中学校)</td> <td>80%</td> <td>73.2%</td> </tr> <tr> <td>英検3級以上取得の生徒割合</td> <td>25%</td> <td>39.8%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	外国語指導助手派遣校数	21校	21校	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,717千円	成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合 (中学校)	80%	73.2%	英検3級以上取得の生徒割合	25%	39.8%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	外国語指導助手派遣校数	21校	21校																
	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,717千円																
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合 (中学校)	80%	73.2%																
	英検3級以上取得の生徒割合	25%	39.8%																

項目	分析	分析理由
妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性 (コストについて)	現状が最適である	長期契約 (3年) により効率性と事業実施の安定性を確保している。
有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力の定着割合は未達成、英検3級の取得率は大きく上昇。
市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		総括	適応指導教室「あすなる学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対処のための対策を講じた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	28 生徒指導の推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	5,761	5,761	5,519	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	需用費	408	408	397	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	委託料	122	122	122	適応指導教室浄化槽管理等
	役務費	173	173	110	適応指導教室電話料、浄化槽検査料等
	その他	484	428	181	適応指導教室旅費、生徒指導対応謝礼、事務機器借上料等
	計	6,948	6,892	6,329	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,948	6,892	6,329	
計	6,948	6,892	6,329		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,768		
	時間外勤務手当		217		
	計		8,985		
事業費計(人件費含む)			15,314	従事正職員数 1 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 適応指導教室運営事業(決算額4,502千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償 運営に係る経常経費 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。 <p>(2) 家庭教育支援員配置事業(決算額1,015千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援員の報酬及び費用弁償 学校及び保護者への教育相談を実施することで、状況を把握し早期の対応を行うことが出来た。 <p>(3) いじめ問題対策事業(決算額92千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償 <p>(4) 生徒指導推進事業(決算額95千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導に係る研修講師謝礼等 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携し、「携帯電話の問題から子どもを守ろう運動・STOP9」の取組を継続した。 不登校児童生徒数が減少傾向にある。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進めて行く。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市教委、適応指導教室、家庭、学校等の連携を継続するとともに、学校における生徒指導力の向上を図るための助言、指導等の支援が必要である。 生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応をさらに推進する必要がある。 																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>家庭教育支援の相談件数</td> <td>400回</td> <td>360回</td> </tr> <tr> <td>いじめ問題関連組織会議開催回数</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>不登校児童数の割合(小学校)</td> <td>0.4%以下</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>不登校生徒数の割合(中学校)</td> <td>2.0%以下</td> <td>2.50%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	家庭教育支援の相談件数	400回	360回	いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	3回	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)	0.4%以下	0.15%	不登校生徒数の割合(中学校)	2.0%以下	2.50%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	家庭教育支援の相談件数	400回	360回																
	いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	3回																
成果指標	不登校児童数の割合(小学校)	0.4%以下	0.15%																
	不登校生徒数の割合(中学校)	2.0%以下	2.50%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	不登校児童生徒数の割合は小中学校ともに達成した。
市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別支援教育推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の状態に応じて週に教時間単位で、学習上又は生活上の困難の改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I人が集い育つまちづくりへの挑戦 施策目標 07 生きる力を育む教育の充実 具体的施策 29 特別支援教育の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	31,433	27,533	27,021	教育介助員報酬等
	需用費	585	735	676	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	460	460	331	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	117	117	113	連盟負担金等
	その他	70	70	3	教育介助員費用弁償・備品購入費
	計	32,665	28,915	28,144	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	32,665	28,915	28,144	
計	32,665	28,915	28,144		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,699		
	時間外勤務手当		141		
	計		5,840		
事業費計（人件費含む）			33,984	従事正職員数	0.65 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
(1) 教育介助員配置事業（決算額27,166千円） ・教育介助員16人の報酬及び費用弁償 (2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額331千円） ・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。	(成果) □小学校においては、「通級による指導」実施校が5校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にある。 □中学校における「通級による指導」の実施校が2校となり、指導体制の確立を図った。 □特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、教育支援委員会における審議時間確保のため、開催日数を3日間とした。 (課題) ■障害のある児童生徒一人一人の教育支援計画の作成率が低下している。教育支援計画の作成を推進し、一貫した指導・支援の充実を図る必要がある。																		
実施内容	成果と課題																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>専門家の巡回相談回数</td> <td>60回</td> <td>60回</td> </tr> <tr> <td>教育介助員配置人数</td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>「通級による指導」実施校数</td> <td>6校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>個別の教育支援計画作成率</td> <td>92.50%</td> <td>73.90%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	60回	教育介助員配置人数	16人	16人	成果指標	「通級による指導」実施校数	6校	7校	個別の教育支援計画作成率	92.50%	73.90%
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	60回																
	教育介助員配置人数	16人	16人																
成果指標	「通級による指導」実施校数	6校	7校																
	個別の教育支援計画作成率	92.50%	73.90%																

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	個別の教育支援計画の作成率は達成することが出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		総括	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	1,077	1,069	1,008	学校評議員報酬
	報償費	136	144	144	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,213	1,213	1,152	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,213	1,213	1,152	
	計	1,213	1,213	1,152	
人件費	人件費(時間外手当除く)			1,315	
	時間外勤務手当			33	
	計			1,348	
事業費計(人件費含む)			2,500	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																		
	(1) 学校評議員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額1,008千円) (2) 学校関係者評価委員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額144千円) (3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信	(成果) □市内小中学校が「学校だより」を定期的に発行することが出来た。 □教育委員会前の掲示板を「協育ギャラリー」として、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学校における学習成果を公開することが出来た。また、あわせてホームページでも情報発信を行った。 □リーフレット「安芸高田協育の推進」について見直しを行い、保護者、関係団体等に配布し、教育委員会・学校の方針等をさらに理解していただく取組を継続している。 (課題) ■学校の教育活動をより理解していただくため、情報発信の方法について検討を行う必要がある。 ■教育関係者に本市の教育方針を理解していただくよう、「リーフレット」のさらなる活用の充実を図りたい。 ■成果指標としている「『学校へ行こう週間』の保護者・地域の参加者数」については、行事等の実施時期により実績値に多寡が生じる。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>学校評価の実施</td> <td>59回</td> <td>59回</td> </tr> <tr> <td>各校のHP等での公開</td> <td>57回</td> <td>57回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数</td> <td>2,770人</td> <td>1,711人</td> </tr> <tr> <td>中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数</td> <td>1,492人</td> <td>1,220人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	学校評価の実施	59回	59回	各校のHP等での公開	57回	57回	成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	2,770人	1,711人	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	1,492人	1,220人
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	学校評価の実施	59回	59回																	
	各校のHP等での公開	57回	57回																	
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	2,770人	1,711人																	
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	1,492人	1,220人																	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	「学校へ行こう週間」参加者数について、小中学校とも未達成。
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人材育成事業		総括	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に行い、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策 31 教職員の資質能力の向上		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,225	2,125	1,989	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	報償費	15	15	12	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	15	10	参考図書費等
	その他				
	計	2,255	2,155	2,011	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,255	2,155	2,011	
計	2,255	2,155	2,011		
人件費	人件費(時間外手当除く)			6,138	
	時間外勤務手当			152	
	計			6,290	
事業費計(人件費含む)			8,301	従事正職員数 0.7 人	

平成29年度実施内容
(1) 管理職研修会の開催(決算額12千円) 管理職研修会を定期的に行い、服務規律の確保及び人材育成に努めた。
(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額364千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。
(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,634千円)

平成29年度成果と課題
(成果) □管理職研修会のほか、生徒指導や特別支援教育などの担当教員を対象とした市教委主催研修会を実施し、人材育成に努めた。 □中学校における部活動休業日の設定し、教職員のワークライフバランスを推進を図った。 □安芸高田市学力向上戦略の策定を踏まえ、引き続き各学校の研究主任を対象とした市教委主催研修会を実施した。 □管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を引き続き支援した。
(課題) ■中学校における部活動について、部活動指導員の導入等を検討し、さらなる教職員のワークライフバランスを推進させることで、こどもたちと向き合う時間を確保し、活力ある学校づくりを促進する必要がある。 ■子供が育ち、教職員が育つ「安芸高田市の学校文化」のさらなる構築を目指す。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	管理職研修会における外部講師の招聘		12回	12回
	管理職研修会への参加率		99%	98%
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)		85%	83.0%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80%	73.2%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	安芸高田協育推進事業		総括	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。 安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴い、市外の施設を利用した宿泊体験活動を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	2,206	2,773	2,754	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	2,917	2,821	2,115	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	3,359	1,659	1,546	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	委託料	724	724	724	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
	その他	450	1,024	943	通信運搬費、負担金等
	計	9,656	9,001	8,082	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	330	330	「道徳教育改善・充実」総合対策事業委託金
	起債				
	その他		200	200	雑入
	一般財源	9,325	8,471	7,552	
計	9,656	9,001	8,082		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,645		
	時間外勤務手当		239		
	計		9,884		
事業費計(人件費含む)			17,966	従事正職員数	1.1 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 特色ある学校づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 中学校区単位における小中連携教育に係る経費 郷土理解学習のための市民向け冊子作成に係る経費 <p>(2) 集団宿泊体験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学1年生による新入生宿泊体験活動 宿泊体験活動に係る経費 <p>(3) 「山・海・島」体験活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動 <p>(4) 道徳教育改善・充実総合対策事業【費委託事業】(決算額330千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。(指定校：向原中学校) 	<p>(成果)</p> <p>□安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴い、集団宿泊体験活動実施施設について円滑な移行を図った。 □安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴う経費増加を最小限にするため、中学校区での合同実施、保護者負担の明確化、宿泊施設のバス利用を活用する等により、経費の削減を図った。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「郷土理解学習副読本」については、今後も活用事例の拡充を検討する。 ■集団宿泊体験活動の実施にあたっては、新学習指導要領や学校・学級の課題を踏まえたプログラムとなるよう、質の向上を図る必要がある。 ■気候条件、教職員の負担等を勘案し、実施時期・実施方法について検討を行う必要がある。 																		
実施内容	成果と課題																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>「山・海・島」体験活動推進事業実施校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>市民向け郷土理解学習冊子販売冊数</td> <td>50冊</td> <td>97冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合</td> <td>91.5%</td> <td>83.2%</td> </tr> <tr> <td>1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合</td> <td>100%</td> <td>89.5%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	97冊	成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	91.5%	83.2%	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	89.5%
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校																
	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	97冊																
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	91.5%	83.2%																
	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	89.5%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	コスト削減できる	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合を100%としたい。
市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		総括	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	13 就学前教育の充実		
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	2,462	2,462	2,249	臨時教諭2名
	需用費	1,076	1,076	944	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	工事請負費	0	800	788	エアコン設置業務
	使用料及び賃借料	508	508	464	行事に伴う自動車借上料等
	その他	887	887	736	一般備品等
	計	4,933	5,733	5,181	
財源内訳	国庫支出金	468	468	209	子ども子育て支援交付金
	県支出金	468	468	220	子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	2,004	1,828	1,831	保育料
	一般財源	1,993	2,969	2,921	
計	4,933	5,733	5,181		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		27,619		
	時間外勤務手当		684		
	計		28,303		
事業費計 (人件費含む)			33,484	従事正職員数	3.15 人

平成29年度実施内容
吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 ・園医3名報酬 (決算額 250千円) ・臨時教諭2名賃金 (決算額 2,249千円) ・光熱水費、燃料費 (決算額 323千円) ・自動車借上料 (決算額 345千円) ・施設管理等委託料 (決算額 242千円)

平成29年度成果と課題
(成果) <input type="checkbox"/> 職員配置の見直しにより年中・年長クラス、それぞれ本務者(教諭)による担任が可能となり、安定した幼稚園教育を図ることが出来た。 <input type="checkbox"/> アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.8と非常に高い。
(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 園児数の減少が続いており、特色ある幼稚園教育を行うとともに、ホームページ等で周知を行い、情報発信していく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 将来的な「認定こども園」への移行を視野に、担当課と連携を図ることが必要。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	未就園児園種放利用家庭数のべ利用数		70世帯・700人
預かり保育実施日数			230日	223日
成果指標	園の運営に対する保護者満足度 (4段階)		2.9	3.8
	預かり保育利用者の満足度 (4段階)		2.9	3.6

平成29年度	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

3 生涯学習課

(16 事業)

事務事業名	ページ
人権教育・家庭教育支援事業	21
成人教育事業	22
青少年教育事業	23
スポーツ指導者等育成事業	24
スポーツ振興団体育成事業	25
スポーツ教室・大会等開催事業	26
保健体育総務管理事業	27
社会教育総務管理事業	28

事務事業名	ページ
社会教育施設維持管理事業	29
図書館運営事業	30
体育施設維持管理事業	31
文化センター運営事業	32
美術館運営事業	33
文化財保護事業	34
歴史民俗博物館運営事業	35
国際交流事業	36

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		総括	家庭教育支援（参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。 市PTA連合会に、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図るよう家庭教育支援事業の業務委託を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	284	284	204	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	委託料	300	300	65	家庭教育支援事業業務委託費
	需用費	30	30	30	消耗品費
	旅費	23	23	13	
	その他				
計	637	637	312		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	637	637	312	
計	637	637	312		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,630		
	時間外勤務手当		94		
	計		2,724		
事業費計（人件費含む）			3,036	従事正職員数 0.3 人	

平成29年度実施内容
<p>(1)安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 5講座 <p>(2)家庭教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型学習「親の力」を学びあう学習プログラム（県教育委員会推奨事業） 開催回数 7回 参加人数 147人 関連研修参加人数 7人（ファシリテーター研修等） ファシリテーター養成講座参加者人数 5人 ・市PTA連合会への家庭教育支援事業委託を継続し実施 事業名称：「子育て講演会」 日時：平成30年2月3日（土） 会場：クリスタルアーショ小ホール 参加人数：56人 <p>(3)人権教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修（県教育委員会事業） 延参加人数 3人

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、学習機会提供を促進した。 □参加体験型学習「親の力」を学びあう学習プログラムについて、未就学児から中学生の保護者まで幅広い範囲で実施することができた。 □参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの養成講座に、市民から2名の参加があった。（残り3名は行政職員） <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「親の力」を学びあう学習プログラムの実施回数・参加人数ともに若干減少。また、地域によってはある程度定着してきたが、未実施の地域もある。さらに推進する必要がある。 ■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターが少なく、継続的なファシリテーターの養成が必要である。 ■人権教育を取り入れた「親の力」を学びあう学習プログラムについて研究、実践する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	親プロ講座実施回数		8回
ファシリテーター養成人数（新規）			5人	5人
成果指標	親プロ講座参加者数		150人	147人
	ファシリテーター活用回数		5回	7回

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
効率性（コストについて）	現状が最適である	市民のファシリテーターを養成し謝金を抑止している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	参加型体験学習が推進されてきている。
市民参画	市民が参加できた	民間のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人教育事業		総括	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	38 成人教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	450	350	350	市PTA連合会補助金等
	報償費	396	396	266	各種講座講師謝金
	委託料	400	300	228	高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	需用費	180	180	180	消耗品費
	その他	200	50	34	使用料及び賃借料、旅費
	計	1,626	1,276	1,058	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	140	140	59	市民セミナー受講料
	一般財源	1,486	1,136	999	
計	1,626	1,276	1,058		
人件費	人件費 (時間外手当除く)			5,261	
	時間外勤務手当			189	
	計			5,450	
事業費計 (人件費含む)				6,508	従事正職員数 0.6 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1)市民セミナー開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催講座数 11講座 受講者数計 174人 (募集定員計284人) <p>(2)高齢者大学開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催講座数 6大学 51講座 学生数 805人 受講者数計 3,658人 <p>(3)社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市PTA連合会 補助額350千円 	<p>(成果)</p> <p>□市民セミナーにおいて、学習ニーズに即した学習機会の提供に加え、地域課題・現代的課題解決に向けた学習機会を提供し、まちづくりに寄与する人材の育成に取り組みを進めた。特に「仁義なき天気予報～天気の常識・非常識～」と題した防災講座は、参加者も多く市民のニーズに合った講座が開催できた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者大学の実施運営方法の見直し (参加者による主体的な企画、運営等) を行い、団塊世代の加入促進を図る。 ■ICT講座について、社会的必要性は高い反面、参加者ニーズの多様性等、課題もあるが、継続した取組みを行う。 																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市民セミナー・ICT講座開催回数</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>高齢者大学講座回数</td> <td>50回</td> <td>51回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>高齢者大学参加率</td> <td>80%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>市民セミナー・ICT講座参加率</td> <td>70%</td> <td>61%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	12回	11回	高齢者大学講座回数	50回	51回	成果指標	高齢者大学参加率	80%	50%	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	61%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	12回	11回																
	高齢者大学講座回数	50回	51回																
成果指標	高齢者大学参加率	80%	50%																
	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	61%																

項目	分析	分析理由
妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
効率性 (コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取り組んでいる。
有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	講座参加率が低い。講座の企画・広報に改善が必要。
市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要。

平成29年度
の分析

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		総括	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、週末や長期休業期間中を活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 家庭での学習が困難な小学生や学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を市内13小学校において開講した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	39 青少年教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	4,828	3,828	3,082	各種講座講師謝金
	報酬	2,136	2,136	2,095	家庭学習コーディネーター報酬
	委託料	2,830	1,980	1,744	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料等
	奨励金補助及び交付金	600	600	600	市子ども会連合会補助金
	その他	422	352	345	消耗品、役務費、旅費
	計	10,816	8,896	7,866	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,350	3,220	2,730	広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金
	起債				
	その他	112	112	132	夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊参加費
	一般財源	9,354	5,564	5,004	
計	10,816	8,896	7,866		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,067		
	時間外勤務手当		289		
	計		8,356		
事業費計(人件費含む)			16,222	従事正職員数	0.92 人

平成29年度実施内容
(1)夏休み子ども教室(小学生) ・開催講座数 6講座 ・受講者数 108人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)
(2)子ども科学教室(小学生) ・開催講座数 6講座 ・受講者数 81人
(3)子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) ・登録隊員数 39人 ・活動回数 5回
(4)地域未来塾 ・家庭学習コーディネーター(非常勤)1名を配置し、小学校5・6年生を対象に、吉田小(5月~)外12校(9月~)開講。 ・受講者数125人
(5)中学生英語教室 ・英検受験対策支援講座「英検道場」開催。受講者数17名
(6)成人式典 ・参加成人者数 203人 ・対象成人者数 320人
(7)放課後子ども教室推進事業 ・かわね放課後子ども教室
(8)社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 600千円

平成29年度成果と課題
(成果) □小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)では、様々な学習機会を提供し、子どもの体験不足解消等の課題解決に取り組むことができた。 □「地域未来塾」の全市展開を開始し、年度末には、受講者、保護者、学校対象アンケートを実施した。検証結果を次年度に活用。 □英検3級取得を目標とした取組み(英検公費負担事業など)に合わせて、新規に「英検道場」実施。
(課題) ■地域未来塾は、アンケートの検証結果をもとに、事業としての定着化を図る。また、学校との連携も強化していく必要がある。 ■第2次補助金整理合理化プランに基づき、市子ども会連合会の補助金について、適正化を図る必要がある。 ■小学生対象講座については、長期休業及び休日は他の行事等が多く、参加者が伸び悩んでいる。魅力ある講座作りや他行事との調整が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数		24講座
成人式 新成人参加率			70%	63%
成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率		70%	94%
	成人式 新成人参加満足度		70%	47%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加については、他の行事が多く重なってしまう。
市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演や市民セミナーでの市民講師。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業		総括	安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	826	1,015	875	スポーツ推進委員報酬
	負担金(補助及び交付金)	173	193	189	研修会等参加負担金
	旅費	68	68	66	研修会参加費用弁償、一般旅費
	需用費	19	19	17	研修会参加資料代、研修会開催時消耗品
	その他	9	9	8	高速道路通行料
	計	1,095	1,304	1,155	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,095	1,304	1,155	
計	1,095	1,304	1,155		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,945		
	時間外勤務手当		142		
	計		4,087		
事業費計(人件費含む)			5,242	従事正職員数 0.45 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題												
<p>(1) スポーツ推進委員の委嘱 ・スポーツ推進委員数 49名 ・町別委員数(吉田8名、八千代7名、美土里5名、高宮13名、甲田6名、向原10名)</p> <p>(2) スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。また市の推進委員協議会においても(全体会)・研修会の開催を行い資質向上に努めた。 【協議会】 ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会(全体)兼研修会 19名 ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会(代表者会:2回) 21名 ・芸北地区スポーツ推進委員協議会(2回分) 9名 ・広島県スポーツ推進委員協議会評議員・理事会 3名 ・中国地区スポーツ推進委員協議会 2名 【研修会】 ・広島県スポーツ推進委員研究大会 7名 ・広島県女性スポーツ推進委員研修会 4名 ・広島県総合マネジメント研修会 兼芸北地区研修会(安芸高田市開催) 29名 ・中国地区スポーツ推進委員研修会 10名 ・全国スポーツ推進委員研究協議会 2名 ・ファミリー健康体力向上事業・リーダー研修等 全国連合主催講習会(2回開催) 2名 合計(のべ人数) 108名</p> <p>(3) ファミリー健康体力向上事業への取組 これからの少子高齢社会を見据え、家族で健康寿命を延ばすことを目的に全国連合が主体となっているこの事業へ取り組むこととした。</p>	<p>(成果) □安芸高田市協議会独自による全体協議会・研修会を開催し、主体的な運営や、研修してきた内容の発表を行うことで、スポーツ推進委員に求められる意識向上及び情報共有が図れた。□スポーツ基本法におけるコーディネーターとして地域づくりに関与することの役割を、委員の意思として浸透が図れたと思われる。</p> <p>(課題) ■研修の成果を市民に還元する仕組みづくりが必要である。 ■幅広い世代の委員構成が必要である。 ■深く健康づくり・スポーツ振興・地域づくりを進めるため、協議会組織の強化をはかり、市へ還元する体制が必要である。</p>												
実施内容	成果と課題												
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>協議会・研修会等回数</td> <td>10回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>協議会・研修会参加者数</td> <td>50人</td> <td>108名</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	協議会・研修会等回数	10回	14回	成果指標	協議会・研修会参加者数	50人	108名
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値										
活動指標	協議会・研修会等回数	10回	14回										
成果指標	協議会・研修会参加者数	50人	108名										

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
効率性(コストについて)	検討を要する	委員の定数・報酬・研修会参加の仕組みなど、検討の必要がある。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修参加者が目標値を達成できた。
市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業		総括	スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	10,661	10,661	10,538	社会体育関係スポーツ団体補助金	
	その他					
	計	10,661	10,661	10,538		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源		10,661	10,661	10,538		
計	10,661	10,661	10,538			
人件費	人件費(時間外手当除く)			1,315		
	時間外勤務手当			47		
	計			1,362		
事業費計(人件費含む)				11,900	従事正職員数 0.15 人	

平成29年度実施内容

(1) スポーツ振興団体への補助金交付

交付団体	平成28年度	平成29年度
市体育協会	4,350千円	4,350千円
市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円
みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円
市ゲートボール協会	280千円	280千円
市ハンドボール協会	1,620千円	1,497千円
市カヌー協会	280千円	280千円
市サッカー協会	400千円	400千円
合計	10,661千円	10,538千円

平成29年度成果と課題

(成果)
 各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。

(課題)
 各団体の活動事業のスクラップアンドビルドを進めるなどの事業審査ができていない。

指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	補助金交付件数	7件	7件
成果指標	補助金総額(H28年度対比)	100%	98.8%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	各補助金交付団体の自立を促進する。
効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり補助金を交付した。
市民参画	市民が参加できた	社会教育法に基づき社会教育委員会の会議で意見を聞いている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ教室・大会等開催事業		総括	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境を活用し、カヌー体験教室等により、スポーツに触れ合う機会の提供を図った。 社会体育関係団体等との協働による各種スポーツ大会の開催をはじめ、旧町単位でスポーツ推進委員が主体的に行うスポーツ行事を開催することにより、生涯スポーツの振興を図った。 小学校へ湧永ハンドボールクラブ等のアスリートを派遣するとともに、中学校運動部への外部指導者派遣等、児童生徒のスポーツ活動を支援した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が楽しい育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成29年度			コ-メント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	790	882	785	講師、中学校運動部外部指導者謝礼
	報酬	742	630	595	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	320	230	179	消耗品費等
	委託料	159	0	0	教室開催委託料
	その他				
	計	2,011	1,742	1,559	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	19	19	18	行事参加負担金(子どもカヌー教室、親子カヌー教室)
	一般財源	1,992	1,723	1,541	
	計	2,011	1,742	1,559	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,962		
	時間外勤務手当		214		
	計		6,176		
事業費計(人件費含む)			7,735	従事正職員数 0.68 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題															
(1)各種スポーツ教室開催事業 ・カヌー体験教室(4月29日) 20人 ・親子カヌー教室(7月16日) 中止 ・BMX体験教室(8月17日) 26人 ・SONPOボールゲームフェスタ(2月12日) 204人 (2)中学校運動部活動外部指導者派遣事業 ・6中学校 延564回 (3)市内小学校へのアスリート派遣事業 ・6小学校 延19回 (ハンドボール、カヌー、体操、バルシューレ、サッカー、陸上) (4)各種スポーツ大会開催事業 ・ひろしま障害者フライングディスク競技大会(9月24日) 176人 ・安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会(11月17日) 167人 (5)ラジオ体操会、スポーツ大会等へのスポーツ推進委員派遣 ・6町 延85人	(成果) □グラウンドゴルフ大会においては、体協などが当日運営を自主的に進めたことで、市民167人の参加者が大いに満足する結果となった。カヌー、BMX教室においても、多くの参加があり、身近なところにも市町にはないスポーツ環境があることのPRができた。 □小学校へのアスリート派遣では、駅伝大会等に伴う走り方指導の要望が増加傾向にあるため、広島陸上競技大会が主催する「出前講座」を活用するなど、事業の効率化が図れた。 □初めて市で開催したSOMPOボールゲームフェスタでは204人の参加があり、市内の子供の運動面での体作りに貢献できた。 (課題) ■小学校へのアスリート派遣では、小学生に指導できる地元アスリートの発掘や各学年に応じた効果的なプログラムの開発が必要である。 ■中学校への運動部外部指導者派遣では、運動部顧問教師の負担軽減も含めた視点から希望が増える傾向にあるため、事業費が増大しない工夫が必要である。 ■市として大会を運営するべきか、実行委員会や民間団体にまかせるような体制で運営するべきか、検討を要す。															
実施内容	成果と課題															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>小学校外部指導者派遣事業</td> <td>40回</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>競技別体験教室実施回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>体験教室参加率</td> <td>80%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	小学校外部指導者派遣事業	40回	19回	競技別体験教室実施回数	3回	3回	成果指標	体験教室参加率	80%	80%
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値													
活動指標	小学校外部指導者派遣事業	40回	19回													
	競技別体験教室実施回数	3回	3回													
成果指標	体験教室参加率	80%	80%													

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
効率性(コストについて)	現状が最適である	事業費精査をしており、コストの削減は困難。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	悪天候による中止などもあったが各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図れている。

平成29年度の分析

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健体育総務管理事業		総括	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」やマザータウンとして活動するプロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興		
	具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	5,250	5,450	5,449	サンフレッチェ広島スポンサードゲーム負担金及び補助金等
	報償費	440	590	555	全国大会出場スポーツ奨励金
	使用料及び賃借料	135	222	220	サンフレッチェ広島必勝祈願行事 武者衣装・陣幕借上料
	需用費	180	165	164	消耗品費等
	その他	241	189	170	旅費
	計	6,246	6,616	6,558	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	5,250	5,250	5,250	過疎地域自立促進基金
	一般財源	996	1,366	1,308	
計	6,246	6,616	6,558		
人件費	人件費(時間外手当除く)			9,206	
	時間外勤務手当			330	
	計			9,536	
事業費計(人件費含む)			16,094	従事正職員数 1.05 人	

平成29年度実施内容

(1)全国大会等出場選手壮行会事業
 ・開催回数 3回(7月19日、9月26日、3月14日)
 ・壮行者数 延べ103名

(2)サンフレッチェ広島応援事業
 ・スポンサードゲーム(5月27日)1,350人
 ・地元開幕戦バスツアー(2月24日)109人
 ・サンフレッチェ広島応援フラッグ作成イベント(クリスタルアージュ1階ロビー 4月11日 80人)
 ・サンフレッチェ広島緊急応援事業(2回開催。商工観光課と協力)
 (9月30日 100人、11月26日 100人)
 ・サンフレッチェ必勝祈願行事(薄神社 2月8日 約250人)
 ・サンフレッチェ3年生ユースを送る会(2月27日 60人)

(3)湧永レオリック応援事業
 ・日本ハンドボールリーグ安芸高田大会(11月25日)150人

平成29年度成果と課題

(成果)
 □年3回開催する全国大会等出場選手壮行会には、市内小中高등학교や過去出場のあった学校へ情報収集を行い100人を超える選手を招き、市民参加による全国大会等へ臨む選手を激励することができた。
 □サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサードゲームでは、市民の応援機運を高めることができ、目標(1,500人)には到達しなかったものの、参加者が一体で市を挙げた応援をすることができた。
 □サンフレッチェ広島のJ1残留争いもあり、多く観戦事業を行なうことで身近にプロスポーツがあることの魅力を感じさせることが出来た。

(課題)
 ■全国大会等出場選手について、スポーツ競技分野だけでなく、文化芸術活動分野も対象にするなどの検討が必要である。
 ■サンフレッチェ広島及び湧永レオリックの応援事業については、市PTA、子供会、高齢者大学等の社会教育団体にアピールして、観戦者の新規開拓を図りスポーツに親しむ環境整備の必要がある。
 ■各種スポーツ行事に協力していただけるスポーツボランティアの育成を考えていくことが必要である。

指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	3回
	全国大会・国際大会壮行者数	90人	103人

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	優勝はなかったが、全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		総括	市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成29年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	18,179	18,029	17,884	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	委託料	3,500	3,150	3,150	文化振興計画策定業務委託料
	賃金	1,739	1,609	1,555	臨時職員賃金
	需用費	356	356	356	消耗品費、記録図書費等
	その他	597	262	176	旅費、負担金、使用料及び賃借料
	計	24,371	23,406	23,121	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	35	35	42	
	一般財源	24,336	23,371	23,079	
計	24,371	23,406	23,121		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,102		
	時間外勤務手当		255		
	計		7,357		
事業費計（人件費含む）			30,478	従事正職員数	0.81 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																			
(1)社会教育指導員配置 ・市民文化センター3名 他の文化センター各1名 (2)社会教育委員の会議 ・2回開催 ・広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数：4名 (3)社会教育関係職員人材育成 ・延べ研修参加職員数19名 ・県生涯学習センター主催研修事業の活用 基礎研修：4名 学習プログラム研修：2名 生涯学習研究実践交流会：2名 ・第67回広島県公民館大会：4名 ・広島県公民館等職員研修：7名	(成果) □広島県教育委員会主催の各種研修等を積極的に活用し、職員の資質向上や、事業の計画・実施に、学習成果を発揮することができた。 □第3次行政改革項目として、各種審議会の統合・再編を行い、総合的審議会としての生涯学習審議会の設置を予定していたが、平成30年度に改選となる社会教育委員について、選出枠の再編や委員数の増員という形で対応する準備を整えた。 (課題) ■社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置することから、計画的に関係職員の社会教育主事資格取得を推進、継続する必要がある。 ■社会教育指導員を含む関係職員の資質向上のため、広島県教育委員会主催の研修等を積極的に活用、継続する必要がある。																			
実施内容	成果と課題																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td>社会教育委員の人数</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会教育主事資格新規取得</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td>社会教育関係研修延べ受講者数</td> <td>25名</td> <td>19名</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標		社会教育委員の人数	12人	12人		社会教育主事資格新規取得	1名	0名	成果指標		社会教育関係研修延べ受講者数	25名	19名
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標		社会教育委員の人数	12人	12人																
		社会教育主事資格新規取得	1名	0名																
成果指標		社会教育関係研修延べ受講者数	25名	19名																

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正。
効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数も精査し、非常勤を含め最少人数の配置としている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	積極的に人材育成に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12名を委嘱している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育施設維持管理事業	総括	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。 高宮田圃パラオのトイレを洋式に改修し、利用環境の整備を行った。 文化センターホールの安全管理対応として、事故防止に主眼を置いた勉強会を開催し安全対策に努めると共に、各施設ごとの備品台帳や舞台の基本仕様を作成した。 甲田町古井出教育集会所の屋根工事を実施し施設改修を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	21,493	27,137	27,093	光熱水費、文化センター各種修繕、温水ヒーター修繕
	委託料	26,962	25,712	25,120	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検
	工事請負費	10,000	9,500	9,485	高宮田圃パラオトイレ改修工事・教育集会所屋根瓦葺替工事
	負担金補助及び交付金	4,313	4,500	4,324	八千代フォルテ維持管理負担金
	その他	5,182	5,372	5,002	一般貸金、文化センター敷地料、衛生器具・通信運搬・備品購入費
	計	67,950	72,221	71,024	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	6,000	0	0	
	その他	7,531	13,531	14,661	施設使用料等
	一般財源	54,419	58,690	56,363	
計	67,950	72,221	71,024		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		19,465		
	時間外勤務手当		698		
	計		20,163		
事業費計 (人件費含む)			91,187	従事正職員数	2.22 人

平成29年度実施内容
市民文化センターをはじめ市内7か所の各文化センター並びに教育委員会が所管する地区集会所の適切な維持管理を行い、生涯学習の重要な拠点として市民の利用に供した。 ○各文化センター及び地区集会所の施設、設備等の維持修繕を行った。(9,032千円) ○高宮田圃パラオトイレ改修 (1,185千円) ○甲田町古井出教育集会所屋根瓦葺替工事 (1,185千円)

平成29年度成果と課題
(成果) □利用者のニーズに答えられるよう、施設の不具合に対処した。 □市内6館で共通した利用基準を確認し、一部見直しを図ることで、明確な事務執行が出来るよう整理し直した。
(課題) ■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、様々な補修、修繕が必要となってきている。 ■各文化センターは存続すべき施設であり、将来、大規模修繕が必要となることが予想されることから、長寿命化計画を策定する必要がある。(H31まで) ■各文化センターにおいて、受益者負担の考えに則り、全市共通の使用料及び利用方法を確立する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	市文化センター利用件数		5,000件
市文化センター修繕・改修件数			20件	32件
成果指標	市文化センター利用者数		170,000人	153,639人
	施設瑕疵による事故件数		0人	0人

項目	分析	分析理由
妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	他施設との併合により、各町の拠点施設となる。
効率性 (コストについて)	検討を要する	今後の施設のあり方、支所統合を含めた業務見直しの中でコスト削減の検討が必要となる。
有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	市民の関心の高い行事計画や会議室としての行政利用を促していくことで、新たな利用者層の開拓を引き続き検討する。
市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場として定着すると共に、行事等イベントボランティアの活用ができています。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		総括	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	47,091	47,091	47,061	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	4,300	4,300	4,296	図書館資料購入費
	需用費	2,255	2,255	2,139	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
	使用料及び賃借料	2,092	2,092	2,050	図書館システム賃借料等
	その他	218	218	137	役務費、報償費、負担金、旅費
	計	55,956	55,956	55,683	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,545	7,545	7,433	双務契約に係る機器賃借料、コピー代等
	一般財源	48,411	48,411	48,250	
計	55,956	55,956	55,683		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,751		
	時間外勤務手当		242		
	計		6,993		
事業費計(人件費含む)			62,676	従事正職員数 0.77 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																				
<p>(1)図書館利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較(H28-H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末蔵書資料冊数</td> <td>187,082冊</td> <td>189,920冊</td> <td>2,838冊</td> </tr> <tr> <td>年度末累計登録者数</td> <td>17,704人</td> <td>18,167人</td> <td>463人</td> </tr> <tr> <td>年間個人貸出冊数</td> <td>207,619冊</td> <td>202,583冊</td> <td>-5,036冊</td> </tr> <tr> <td>年間個人貸出人数</td> <td>48,556人</td> <td>46,397人</td> <td>-2,159人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)ブックスタート事業 ・市健康長寿課が毎月実施する「4か月児相談」に読み聞かせボランティアが同席し、赤ちゃんとその保護者にブックスタートバック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取組みを実施。(H29年度対象者数:148人)</p> <p>(3)各町の高齢者大学において図書館紹介 ・高齢者層への図書館利用や読書活動推進を目的に、人形劇などを行った。</p> <p>(4)県立図書館との連携事業として、「地域連携事業」への参画。(「音楽の秋」特設)</p>		平成28年度	平成29年度	比較(H28-H29)	年度末蔵書資料冊数	187,082冊	189,920冊	2,838冊	年度末累計登録者数	17,704人	18,167人	463人	年間個人貸出冊数	207,619冊	202,583冊	-5,036冊	年間個人貸出人数	48,556人	46,397人	-2,159人	<p>(成果)</p> <p>□図書館と福祉部局並びに読み聞かせ団体と連携を図りブックスタート事業を継続。乳幼児期の読書活動を推進し、親子の触れ合いの機会を促すことができた。 □高齢者層への読書活動への機運を高め、図書館利用者の拡大を促すことができた。 □資料購入予算が削減傾向にある中、県立図書館の「地域連携事業」に参画することで、県立図書館等が所蔵する資料情報を市民に提供することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■図書館利用が減少傾向にあることから、利用推進を促すため、子どもから高齢者までそれぞれの年齢層のニーズに合わせた取組みを継続的に行っていく。 ■特設展を積極的に行い、博物館・美術館等が企画する特設展との連携も図る。</p>
	平成28年度	平成29年度	比較(H28-H29)																		
年度末蔵書資料冊数	187,082冊	189,920冊	2,838冊																		
年度末累計登録者数	17,704人	18,167人	463人																		
年間個人貸出冊数	207,619冊	202,583冊	-5,036冊																		
年間個人貸出人数	48,556人	46,397人	-2,159人																		
<p>活動・成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>年間図書資料購入冊数</td> <td>2,600冊</td> <td>2,993冊</td> </tr> <tr> <td>年度末図書資料蔵書数</td> <td>189,700冊</td> <td>189,920冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>1日当たりの平均個人貸出人数</td> <td>190人</td> <td>169人</td> </tr> <tr> <td>1日当たりの平均個人貸出冊数</td> <td>800冊</td> <td>737冊</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	年間図書資料購入冊数	2,600冊	2,993冊	年度末図書資料蔵書数	189,700冊	189,920冊	成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数	190人	169人	1日当たりの平均個人貸出冊数	800冊	737冊			
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																		
活動指標	年間図書資料購入冊数	2,600冊	2,993冊																		
	年度末図書資料蔵書数	189,700冊	189,920冊																		
成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数	190人	169人																		
	1日当たりの平均個人貸出冊数	800冊	737冊																		

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設。
効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度の運用。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		総括	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	180,042	180,842	180,732	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	31,800	33,804	32,840	美土里B&G海洋センタープール缶体改修工事、吉田サッカー公園屋根塗装改修工事等
	需用費	9,016	12,266	12,242	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,337	5,390	5,329	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	1,052	1,052	920	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
	計	227,247	233,354	232,063	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	56,716	59,370	59,194	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等
	一般財源	170,531	173,984	172,869	
計	227,247	233,354	232,063		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,960		
	時間外勤務手当		393		
	計		11,353		
事業費計(人件費含む)			243,416	従事正職員数	1.25 人

平成29年度実施内容	
1)指定管理者による体育施設の維持管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業者：(公財)安芸高田市地域振興事業団 5施設 吉田運動公園、吉田サッカー公園、吉田温水プール、八千代・美土里B&G海洋センター 指定管理者：NPO法人いきいきクラブたかみや 1施設 高宮B&G海洋センター
2)施設維持修繕工事の実施	施設の老朽化に伴い、温水プールや吉田運動公園などの修繕工事を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 吉田運動公園敷地内漏水対策工事 外5件 計 4,642千円
3)吉田サッカー公園の改修	吉田サッカー公園においては吉田サッカー公園管理基金を充当し、開設以来未改修であった屋根や空調等の改修を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 吉田サッカー公園屋根塗装改修工事 外6件 計 20,499千円
4)美土里B&G海洋センタープールの改修	学校プールとしても利用のある美土里B&G海洋センタープールの缶体塗装の改修を行い安全に利用できるようにした。 ※改修費 7,700千円
5)夏休みプール開放に伴うプール監視業務委託の定着	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員雇用による監視業務を取りやめ、警備業法に基づく安全管理のできる業者に委託した。また、利用団体(各小学校PTA)との協働による監視体制を確立した。 夏休みプール開放を行う小学校プール数 11施設

平成29年度成果と課題	
(成果)	□老朽化による改修及び機能改善工事(※12件(約32,500千円))を実施。各施設の機能改善を図った。 □本来、芝生維持管理費用である吉田サッカー公園管理基金をサンフレッチェと協議の上運用し、管理棟屋根の大規模塗装改修等、経年劣化に係る改修に取り組んだ。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。市公共施設等総合管理計画の方針に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ないグラウンド等の施設については、廃止等検討する必要がある。 ■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、指定管理者制度を有効に活用しサービス向上に努めるほか、市としても利用状況を検証し、利用促進策を検討していく必要がある。

指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	325,148人
	瑕疵事故件数	0件	0件

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より、利用者がわずかながら減少している。
市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化センター運営事業		総括	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,200	2,817	2,817	公演開催業務委託、照明業務委託
	負担金補助及び交付金	2,469	2,469	2,425	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	519	519	476	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	役務費	72	72	33	ピアノ調律
	その他	18	48	32	職員旅費、有料道路使用料、その他借上料
	計	6,278	5,925	5,783	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	900	900	1,038	チケット収入
	一般財源	5,378	5,025	4,745	
計	6,278	5,925	5,783		
人件費	人件費(時間外手当除く)			24,112	
	時間外勤務手当			865	
	計			24,977	
事業費計(人件費含む)			30,760	従事正職員数	2.75 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1)鑑賞型事業(会場:市民文化センター・文化ホール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宝くじ「夏川りみと京フィルコンサート」(701人) ・NHKラジオ公開録音番組「真打ち競演」(646人) ・「音楽の絵本ズーランシアンプラスクラシックコンサート」(328人) <p>(2)参加型事業</p> <p>市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9回あきたかた市民合唱祭(305人/高宮田園パラスツォ) ・けんみん文化祭北区フェスティバルひろしま2017・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(800人/クリスタルアーショ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(1,128人/クリスタルアーショ) ・各町民文化祭(吉田、八千代、美土里、高宮、甲田、向原) <p>(3)文化庁助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演劇「劇団ポプラ」(刈田、根野小学校) ・演劇「劇団東京芸術座」(向原中学校) <p>(4)社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市文化団体連合会補助金 2,192千円 	<p>(成果)</p> <p>□来場者アンケートによると鑑賞型事業3公演とも満足度9割を越えた。市民のニーズに合った公演を実施することができた。</p> <p>□向原小学校の参加や合唱の間にアトラクションを入れるなど演出の工夫を行ったことで、年々減少していた合唱祭への来場者も増加傾向にある。</p> <p>□子供向けのクラシックコンサートの開催に加え、NHK公開番組、宝くじ文化公演の応募に当選したことで、市民に芸術文化の提供機会が広がった。</p> <p>□年々、市民文化祭の来場者・出演団体(者)数が減少傾向にあるが、「展示芸術の祭典」のみ、毎年、出展者・来場者が増えている。</p> <p>(課題)</p> <p>■子ども向けのクラシックコンサートを開催したが、入場者数が少なかった。子どもの数の減少も原因であると思うが、若い世代(親)が、ホールに足を運ぶ機会が少ないため、公演に馴染みがないことも原因と思われる。今後、子ども向けの事業を定期的に行いたい、集客の工夫を行っていかねばならない。</p> <p>■市民文化祭「舞台芸能の祭典」、町民文化祭の来場者・出演団体(者)が年々減っている。市全体での取組の工夫を行っていかねばならない。</p>																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>各イベントに係る平均入場者率</td> <td>80.0%</td> <td>78.9%</td> </tr> <tr> <td>自主発表機会における出演・出展者数</td> <td>800人</td> <td>991人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>イベント延べ入場者数</td> <td>5,000人</td> <td>3,908人</td> </tr> <tr> <td>イベント来場者満足度</td> <td>85.0%</td> <td>99.10%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	78.9%	自主発表機会における出演・出展者数	800人	991人	成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,908人	イベント来場者満足度	85.0%	99.10%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	78.9%																
	自主発表機会における出演・出展者数	800人	991人																
成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,908人																
	イベント来場者満足度	85.0%	99.10%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要有。
効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数が達成出来ていない。
市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の選考協力が行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	美術館運営事業		総括	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,870	6,870	6,772	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等 非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬 消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等 空調修繕工事等 賃金、使用料、旅費、備品購入費等
	報酬	6,866	6,866	6,612	
	需用費	4,659	5,044	5,008	
	工事請負費	0	1,260	1,188	
	その他	2,471	527	432	
	計	20,866	20,567	20,012	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,283	1,033	981	美術館入館料・使用料（548千円）、電気代等徴収（433千円）
	一般財源	19,583	19,534	19,031	
計	20,866	20,567	20,012		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,630		
	時間外勤務手当		94		
	計		2,724		
事業費計（人件費含む）			22,736	従事正職員数	0.30 人

平成29年度実施内容
(1) 八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示 ・第16期入館作家12名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。
(2) 企画展示室（H棟）企画展 ・第15期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全4回の企画展を開催した。
(3) 市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全17回の展示を行った。
(4) 公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全20回行った。 ・入館作家が市内の小中学校4校に向き、延べ6回の指導を行った。
(5) イベント等の開催 ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。
(6) 八千代の丘美術館維持管理 ・空調機器の改修等適宜修繕を行い、適正に維持管理を行った。

平成29年度成果と課題				
(成果) □市内各学校へ入館作家等による美術指導を継続して実施しており、児童・生徒自画像展の出展数も、千点に近い応募があった。 □入館作家等による市民対象の公開講座は、昨年より2講座多い20講座を開催したことで、入館者数の増につながった。				
(課題) ■来館者数は、昨年実績を下回ったが、市民ギャラリーに多様な分野の展示を企画するなど、利用者増に向けて対策を講じる。 ■館内全てが木造建築で、建設後17年を経過していることから、空調設備、白蟻対策など計画的な改修が必要である。				
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	常設展展示替え延べ開催数	企画展開催数	42回	21回
			7回	10回
成果指標	来館者数		11,500人	8,348人
	学校での出張講座受講者数		750人	132人

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 文化財保護事業		総括	国史跡甲立古墳の今後の保存管理・整備方針を定めるため保存活用計画策定委員会議を3回開催し計画策定を終了した。 各種開発行為に伴う埋蔵文化財保護のための調査・指示等を行った。 伝統文化保存伝承団体支援のため2件の補助金交付を行った。 三矢の訓協定連携事業（日本遺産申請）に伴う三市町共同でのリレー形式の講演会を実施した。
	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 24 歴史・文化の保護・継承と活用 具体的施策 98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,239	17,039	17,025	計画策定業務、遺跡発掘調査・整理・報告書作成業務、試掘調査作業等
	需用費	2,322	1,890	1,889	印刷製本費（甲立古墳保存活用計画報告書、稲山遺跡報告書）、消耗品費等
	負担金補助及び交付金	797	1,811	1,788	研修会等参加負担金、各種協議会負担金、子ども歌舞伎保存会補助、芸能保存会等助成金
	旅費	411	461	445	特別旅費（文化庁協議、お城エキスパート等）、保存活用委員会委員費用弁償等
	その他	1,368	548	423	委員報酬、報償費、使用料等
	計	23,137	21,749	21,570	
財源内訳	国庫支出金	5,133	2,966	3,820	国宝重要文化財等保存整備費補助金（史跡甲立古墳保存活用計画策定等）
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	18,004	18,783	17,750	
計	23,137	21,749	21,570		
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,152		
	時間外勤務手当		472		
	計		13,624		
事業費計（人件費含む）			35,194	従事正職員数 1.5 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題													
(1) 甲立古墳保存活用事業 ・「史跡甲立古墳保存活用計画策定委員会」（2年目）会議を3回開催、計画策定を終了しこの報告書を刊行 (2) 埋蔵文化財試掘調査事業 ・試掘調査4件実施、遺跡有無協議回答21件、遺跡包蔵地照会21件 (3) 文化財保護・維持管理事業 ・国史跡多治比猿掛城跡・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託 (4) 伝統文化保存伝承活動団体・文化財補修者支援事業 ・伝統芸能団体補助金交付2件 原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会 (5) 文化財保護審議会運営事業 ・文化財保護審議会を2回開催（審議会委員10名） (6) 三矢の訓協定連携事業・日本遺産申請事業 ・安芸高田市・三原市・北広島町三市町の三矢の訓協定による連携事業として「日本遺産」への申請、講演会実施を共同で行った。	(成果) □「史跡甲立古墳の保存活用計画策定委員会」の会議を3回開催により計画策定を終了し報告書を編纂、刊行した。 □市史跡稲山墳墓(四隅突出型墳丘墓)の今後の県史跡指定に向け検討資料となる報告書を作成することができた。 □三矢の訓協定連携事業による日本遺産申請を行い、三市町共同での講演会を実施し事業の周知を図るとともに相互の交流ができた。 (課題) ■事業の円滑な継続のため新たな埋蔵文化財専門職員の採用。 ■国史跡甲立古墳の今後の整備実施に向け、基本計画策定を速やかに進めるとともに、整備に向けた追加調査や周辺古墳の確認調査を進める必要がある。 ■稲山墳墓やその他重要遺跡（明官地磨寺跡、中馬・尾津谷西古墳群、中世山城跡等）の保存活用を図るため県・市史跡指定等を順次検討していく必要がある。 ■埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの集積化の継続。（開発行為等における埋蔵文化財の有無確認業務の効率化）													
実施内容	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>文化財保護審議会協議項目件数</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>甲立古墳史跡案内数</td> <td>8件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	5件	2件	成果指標	甲立古墳史跡案内数	8件	5件
	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値										
	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	5件	2件										
成果指標	甲立古墳史跡案内数	8件	5件											

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
効率性（コストについて）	検討を要する	文化庁の補助金を有効活用。文化財関係補助金交付の精査を検討。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	史跡甲立古墳保存活用計画、稲山遺跡の報告書刊行等。
市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民8名/10名中

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 歴史民俗博物館運営事業		総括	安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理、展示公開を行うとともに、企画展を行い、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供した。 博物館は、郡山の麓に位置することから、郡山城や毛利元就観光の拠点として全国への情報発信を促進した。 歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の適正管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策 98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,830	18,830	18,818	うち博物館指定管理料決算額 18,408千円
	報酬	2,196	2,196	2,169	非常勤職員報酬
	需用費	1,174	1,874	1,823	消耗品費、印刷製本費等
	使用料及び賃借料	1,936	1,736	1,656	土地借上料、資料借用料等
	その他	1,523	753	233	報償費、職員旅費、講習受講員担金、歴史民俗博物館協議会員担金
	計	25,659	25,389	24,699	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	225	525	716	博物館企画展図録販売代
	一般財源	25,434	24,864	23,983	
計	25,659	25,389	24,699		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,384	
	時間外勤務手当			157	
	計			4,541	
事業費計(人件費含む)			29,240	従事正職員数	0.5 人

平成29年度実施内容
(1)施設維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)安芸高田市地域振興事業団への指定管理 ・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施 ・所蔵品の燻蒸処理
(2)企画展 <ul style="list-style-type: none"> ・春季企画展「新収蔵品展」開催 平成29年4月～6月 ・秋季企画展「さよなら三江線」開催 平成29年10月～12月
(3)広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」(3シリーズ輪番) ・企画展「さよなら三江線」図録発行 ・三江線に乗ろうツアー2回開催 ・三江線口ピートーク開催 ・企画展展示解説開催(期間中土曜日) ・公開講座開催7月～12月 ・夏休み体験イベント 1回開催
(4)調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査 ・広報紙連載に伴う、市内城跡調査

平成29年度成果と課題
(成果) <ul style="list-style-type: none"> □春季、秋季の2回の企画展を開催した。春季は近年館に収集または、寄贈寄託された新しい収蔵資料を一同に展示した。秋季企画展では、廃線となる三江線をテーマにした初めての展示会を開催し、多くの市民にその歴史と関係資料を公開することができた。また、関連して講演会、現地見学会等も開催し、全国各地より多くの来場者があった。同時に図録を刊行し好評を博した。 □入館者数は新市誕生以来もっとも多かった28年度の10,685人からさらに増加し、10,811人となった。
(課題) <ul style="list-style-type: none"> ■甲立古墳を含め、全市を網羅した常設展示内容に段階的に改善を図り、リニューアルしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	企画展実施回数		2回	2回
	入館者一人当たりのコスト		1,700円	1,702円
成果指標	入館者数		1,100人	10,811人
	HP閲覧数(セッション)		24,000件	22,934件

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
効率性(コストについて)	コスト削減できる	指定管理料の精査が必要。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	近年毎年入館者数が右肩上がり増加。(新市誕生後最多を更新中)
市民参画	市民が参加できた	ガイド協会との連携。館内ボランティアの活用も要検討。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際交流事業		総括	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド国ダーフィールドハイスクールとの姉妹校交流による派遣事業を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,070	4,257	4,257	ニュージーランド派遣団助成金等
	委託料	480	480	480	ニュージーランド連絡事務所業務委託料
	需用費	70	70	69	消耗品等
	旅費	4	4	2	旅費
	その他				
	計	4,624	4,811	4,808	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	3,900	2,400	2,400	教育債
	その他	0	1,500	1,500	過疎地域自立促進基金
	一般財源	724	911	908	
計	4,624	4,811	4,808		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		236		
	計		6,812		
事業費計(人件費含む)			11,620	従事正職員数 0.75 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																							
<p>(1) 姉妹都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュージーランド連絡事務所の開設(委託先:ダーフィールドハイスクール) 原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換(両市町首長間) 市長セルウィン町訪問(滞在:8月17日~20日) <ul style="list-style-type: none"> セルウィン町長表敬訪問 ダーフィールドハイスクールにて姉妹校提携20周年記念式典に派遣中学生とともに出席 姉妹町交流委員会主催行事へ出席 ニュージーランド連絡事務所がセルウィン町文化フェスティバルにて安芸高田市のPRコーナーを設置 <p>(2) 青少年海外派遣事業(姉妹校交流事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ダーフィールドハイスクール(ニュージーランド国)への派遣(生徒20名 引率2名) 姉妹校提携20周年記念式典に参加し、記念植樹を行った。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長の姉妹町及び姉妹校訪問に伴い、市町、学校間の友好親善の意識が一層高まった。 平成27年度から開始した、派遣希望者の作文提出や面接の実施が定着し、参加生徒の意識・意欲の向上につながってきている。 交流・活動の様子を市広報紙やHPに掲載。市民への交流状況の周知を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行業法の関係により、旅行形態の見直しを実施。安全対策にもつながる対策となったが、経費の増額をもたらした。安全対策の必要性や経費負担については今後も継続的な検討を要する。 																							
実施内容	成果と課題																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>青少年海外派遣事業募集生徒数</td> <td></td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>中学生対象英語教室講座数</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>青少年海外派遣事業応募生徒数</td> <td></td> <td>20人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>海外の姉妹校からの受入人数</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数		20人	20人	中学生対象英語教室講座数		2	2	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数		20人	31人	海外の姉妹校からの受入人数		—	—
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																				
活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数		20人	20人																				
	中学生対象英語教室講座数		2	2																				
成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数		20人	31人																				
	海外の姉妹校からの受入人数		—	—																				

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	社会的ニーズも高く、本市青少年教育の特徴的取組みとして確立。
効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担金も含め今後検討を要する。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

平成29年度
の分析

V 教育委員会の活動状況

1. 教育長及び教育委員の選任状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成27年4月1日施行）に基づき、平成28年4月28日、教育委員長と教育長を一本化した、新教育委員会制度に移行した。

任期満了による新たな委員を平成29年6月9日付けで1名選任した。

・教育長

平成29年4月28日現在

職名	名前	任期	備考
教育長	永井 初男	平成28年4月28日～平成31年4月27日	

※任期3年

・教育委員

平成29年6月9日現在

職名	名前	任期	備考
教育長職務代理者	上田 隆之	平成28年4月28日～平成32年4月27日	
委員	天清 一光	平成27年4月28日～平成31年4月27日	
委員	山本 博明	平成26年4月28日～平成30年4月27日	
委員	亀井 聖	平成29年6月9日～平成33年6月8日	
委員	金川 佳寛	平成26年4月28日～平成30年4月27日	

※任期4年

2. 主な活動内容

教育委員会会議において、教育行政に関する規則改正や事務執行の基本的な方針等について審議している。会議は原則として毎月1回定例会を開催し、緊急を要する案件の際には、必要に応じて臨時会を開催して審議や協議を行っている。

学校訪問や各種研修会、研究公開、学校行事等へ参加し、教育現場の実態等について、把握・確認し、今後の学校教育の取り組みに役立てている。あわせて、生涯学習関連行事に参加し、市民のニーズ把握に努め、より良い教育行政を目指し活動している。

(1) 教育委員会会議の開催状況

開催期日	区分	件名
平成29年 4月11日 (火)	審議案件	議案第19号 安芸高田市子どものための教育・保育に関する利用者負担等を定める条例における安芸高田市立幼稚園の利用者負担等を定める規則の一部を改正する規則
	報告案件	[専決処分した事案の報告] ① 平成29年度安芸高田市教育委員会職員の人事異動について ② 安芸高田市教育委員会事務決裁規程の一部改正について ③ 安芸高田市教育委員会所管施設の使用料減免規程の一部改正について ④ 安芸高田市青少年海外派遣事業実施要綱の一部改正について

		<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 平成 29 年度安芸高田市学校評議員の委嘱について ⑥ 平成 29 年度学校関係者評価委員会委員の委嘱について ⑦ 「安芸高田市学力向上戦略」の改定について ⑧ 区域外就学について <p>〔事務事業の報告〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度教育委員会の組織機構並びに事務分掌について ② 学校規模適正化推進事業の進捗状況について ③ 平成 29 年度全国学力・学習状況調査について ④ 平成 29 年度安芸高田市家庭教育支援員活動計画について ⑤ 平成 29 年度安芸高田市 I C T 支援員活動計画について ⑥ 平成 28 年度安芸高田市いじめ問題対策委員会の内容について ⑦ リーフレット「平成 29 年度『安芸高田協育』の推進」について ⑧ 県史跡 松尾城跡について
<p>【臨時会】 4 月 28 日 (金)</p>	審議案件	議案第 20 号 平成 29 年度安芸高田市教育支援委員会委員の委嘱及び任命について
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕 なし</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度安芸高田市外国語教育充実プロジェクトについて ② 平成 29 年度安芸高田市学力向上戦略推進プロジェクトについて ③ 「いじめの防止等のための基本的な指針」の改定及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の策定について ④ 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について ⑤ 教科書採択における公正確保の徹底等及び平成 30 年度使用教科書の採択事務処理について
<p>5 月 23 日 (火)</p>	審議案件	<p>議案第 21 号 平成 29 年度一般会計【教育費関係】補正予算(第 2 号)について</p> <p>議案第 22 号 平成 29 年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について</p> <p>議案第 23 号 平成 29 年度安芸高田市いじめ問題対策委員会委員の委嘱及び任命について</p> <p>議案第 24 号 平成 30 年度に安芸高田市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択基本方針について</p> <p>議案第 25 号 平成 30 年度に安芸高田市立小学校で使用する道徳の教科用図書の採択に係る選定委員及び調査員の委嘱について</p> <p>議案第 26 号 平成 29 年度就学援助費(第 1 号)の認定について</p>

	協議案件	協議① 平成30年度(第17期)八千代の丘美術館入館作家の選定について
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 安芸高田市教科用図書採択地区採択事務取扱要領の一部改正について</p> <p>② 区域外就学について</p> <p>③ 芸術農園「四季の里」作家選定審査会委員の委嘱について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 平成29年度学校規模適正化推進事業について</p> <p>② 弾道ミサイル落下時の行動について</p> <p>③ 中学校における部活動休養日等について</p> <p>④ 学力向上の推進について</p> <p>⑤ 青少年教育事業「地域未来塾」について</p>
6月16日 (金)	審議案件	議案第27号 平成29年度就学援助費(第2号)の認定について
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 指定学校の変更について</p> <p>② 区域外就学について</p> <p>③ 諮問「平成30年度に安芸高田市立小学校で使用する『特別の教科 道徳』に係る教科用図書の選定について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 安芸高田市奨学金審査会の報告について</p> <p>② 安芸高田市給食センターの運営状況について</p> <p>③ 学校規模適正化推進事業に係る報告について</p> <p>④ 「特別の教科 道徳」に係る教科用図書採択日程について</p> <p>⑤ 平成29年度小中学校研究会等への参加について</p> <p>⑥ 安芸高田市成人式の開催について</p> <p>⑦ 青少年海外派遣事業について</p> <p>⑧ 映画「花戦さ」上映会の開催について</p> <p>⑨ 音楽の絵本 ゴーラシアンブラスコンサートの開催について</p>
7月18日 (火)	審議案件	<p>議案第28号 安芸高田市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第29号 安芸高田市子どものための教育・保育に関する利用者負担等を定める条例における安芸高田市立幼稚園の利用者負担等を定める規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第30号 平成29年度就学援助費(第3号)の認定について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 工事請負契約の締結について(根野小学校既存校舎改修工事)</p> <p>② 工事請負契約の締結について(甲立小学校既存校舎改修工事)</p> <p>[事務事業の報告]</p>

		① 八千代の丘美術館セカンドシーズン（作品入替）について ② 第5回新県美展（第69回広島県美術展）審査結果等について ③ 学校規模適正化推進事業の進捗状況について
	協議案件	① 平成30年度使用小学校用教科用図書「特別の教科 道徳」選定資料及び教科用図書見本について
【臨時会】 8月7日 (月)	審議案件	議案第31号 平成30年度に安芸高田市立小学校で使用する「特別の教科 道徳」に係る教科用図書の採択について
	報告案件	[専決処分した事案の報告] なし [事務事業の報告] なし
8月31日 (木)	審議案件	議案第32号 平成29年度一般会計【教育費関係】補正予算（第3号）について 議案第33号 平成29年度就学援助費（第4号）の認定について 議案第34号 平成30年度に安芸高田市立小学校及び中学校の特別支援学級で使用する教科用図書の採択について
	報告案件	[専決処分した事案の報告] ① 区域外就学について ② 安芸高田市立学校閉校記念事業補助金交付要綱について ③ 通学区域の弾力化の実施に関する要綱の一部を改正する訓令について [事務事業の報告] ① 工事請負契約締結議案について ② 平成29年度全国学力・学習状況調査等の結果について ③ 平成28年度小中学校における生徒指導上の諸問題の状況について ④ 毛利三兄弟のふるさと講演会について ⑤ 第14回ひろしま障害者フライングディスク競技大会 in 安芸たかたについて
9月14日 (木)	審議案件	議案第35号 平成28年度一般会計【教育費関係】決算について 議案第36号 平成28年度分教育委員会事務の点検、評価報告書について 議案第37号 平成29年度就学援助費（第5号）の認定について
	報告案件	[専決処分した事案の報告] なし [事務事業の報告] ① 学校規模適正化推進事業の進捗状況について ② 広島県公立学校教職員人事異動方針について ③ 「学校における働き方改革に係る緊急提言」について ④ 青少年教育事業「地域未来塾」について ⑤ 安芸高田市文化芸術振興計画について ⑥ 平成30年度芸術農園「四季の里」入館作家選定について

10月13日 (金)	審議案件	議案第38号 平成29年度就学援助費(第6号)の認定について
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 指定学校の変更について</p> <p>② 工事請負契約の締結について(甲立小学校プール新築工事)</p> <p>③ 安芸高田市立学校校章の制定について</p> <p>[事務事業の報告について]</p> <p>① 学校規模適正化推進事業の進捗状況について</p> <p>② 今後の教科用図書採択スケジュールについて</p> <p>③ 学校教育法施行令の一部を改正する政令等の施行について</p> <p>④ 平成29年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会定例会等の会議内容について</p>
11月21日 (火)	審議案件	<p>議案第39号 工事請負契約の変更について【甲立小学校既存校舎改修工事】</p> <p>議案第40号 平成29年度就学援助費(第7号)の認定について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 指定学校の変更について</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 就学援助費の新入学学用品費前倒し支給について</p> <p>② 学校規模適正化推進事業に係る報告について</p>
12月6日 (水)	審議案件	<p>議案第41号 平成29年度一般会計〔教育費関係〕補正予算(第5号)について</p> <p>議案第42号 安芸高田市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則を改正する規則について</p> <p>議案第43号 指定学校の変更について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 通学区域の弾力化による学校選択について</p> <p>② 工事請負契約の変更について【根野小学校既存校舎改修工事】</p> <p>[事務事業の報告]</p> <p>① 平成29年度児童生徒の体力・運動能力調査結果について</p>
	協議案件	① 平成30年度教育費関係予算要求について
平成30年 1月11日 (木)	審議案件	<p>議案第1号 障害のある幼児及び児童生徒に係る平成30年度の就学措置について</p> <p>議案第2号 区域外就学について</p> <p>議案第3号 指定学校の変更について</p>
	報告案件	<p>[専決処分した事案の報告]</p> <p>① 区域外就学について</p> <p>② 指定学校の変更について</p>

		<p>③ 安芸高田市新入学児童学用品費支給規則について 〔事務事業の報告〕</p> <p>① 遠距離通学支援制度について</p> <p>② 学校規模適正化推進事業に係る報告について</p> <p>③ 「日本遺産」申請に伴う取り組みについて</p> <p>④ 史跡甲立古墳保存活用計画策定状況について</p> <p>⑤ 甲立第2号古墳発掘調査状況について</p>
2月15日 (木)	審議案件	<p>議案第4号 平成29年度一般会計【教育費関係】補正予算(第6号)について</p> <p>議案第5号 平成30年度一般会計【教育費関係】当初予算について</p> <p>議案第6号 安芸高田市立小中学校児童生徒通学費補助金支給規則を廃止する規則について</p> <p>議案第7号 安芸高田市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第8号 安芸高田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について</p> <p>議案第9号 安芸高田市社会体育施設等設置及び管理条例の一部を改正する条例について</p> <p>議案第10号 平成29年度就学援助費(新入学児童学用品費)の認定について</p> <p>議案第11号 障害のある幼児及び児童に係る平成30年度の就学措置について</p> <p>議案第12号 区域外就学について</p> <p>議案第13号 指定学校の変更について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 安芸高田市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱の制定について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 学校規模適正化推進事業に係る報告について</p> <p>② 平成30年度「学校の働き方改革」の取組について</p>
3月9日 (金)	審議案件	なし
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 安芸高田市生徒指導支援員に関する配置要綱について</p> <p>② 安芸高田市家庭学習支援コーディネーターに関する配置要綱について</p> <p>③ 安芸高田市青少年海外派遣事業実施要綱の一部を改正する告示について</p>

		[事務事業の報告について] ① 学校規模適正化推進事業に係る報告について ② 安芸高田市教育委員会が任用する非常勤職員の任用等の取扱いの指針について
【臨時会】 3月15日 (木)	審議案件	議案第14号 平成30年度県費負担教職員の人事異動内申について
【臨時会】 3月28日 (水)	審議案件	議案第15号 安芸高田市教育委員会組織規則の一部を改正する規則について 議案第16号 平成30年度安芸高田市学校教育推進アドバイザーの委嘱について
	報告案件	[専決処分した事案の報告] ① 区域外就学について [事務事業の報告] ① 平成30年度アレルギー対応食の実施について ② 平成30年度市費非常勤職員等任用状況について ③ 平成29年度中学校英検公費負担事業の実施結果について ④ 小中学校児童生徒を対象に実施したアンケート調査結果について ⑤ 学校規模適正化推進事業に係る報告について

(2) 総合教育会議への出席

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」(平成27年4月1日施行)の制定により、安芸高田市総合教育会議運営要綱が平成27年7月7日に施行され、平成28年2月「安芸高田市教育大綱」(H28年度～H31年度)が策定された。

平成29年度は1回の総合教育会議が開催され、「児童・生徒を育てる学習環境づくりについて」を主なテーマとして市長、教育長、教育委員が議論した。

開催日	内容
平成29年12月14日(木)	○児童・生徒を育てる学習環境づくり ・学校教育制度について ・ICT教育の推進について

(3) 教育委員の活動状況一覧

	会議関係	研修・学校研究公開関係	行事関係
4月	平成29年 ・第4回定例会 ・第3回臨時会		・辞令交付式 ・幼稚園入園式(2園) ・小中学校入学式(19校) ・学校等訪問(給食センター・適応指導教室・吉田幼稚園・1小学校・1中学校) ・美術館入館作家交代式
5月	・第5回定例会	・広島県市町教育委員会連合会平成29年度定期総会(広島市)	・学校訪問(9小学校・3中学校) ・小学校運動会(9小学校)
6月	・第6回定例会		・学校訪問(3小学校・2中学校)
7月	・第7回定例会	・第11回中国地区市町村教育委員会連合会研修大会(東広島市) ・研究公開(1小学校・1中学校)	・全国大会出場壮行会
8月	・第8回定例会 ・第4回臨時会		・成人式 ・青少年海外派遣壮行会
9月	・第9回定例会	・研究公開(5小学校・3中学校)	・ひの川幼稚園運動会 ・小学校運動会(1小学校) ・中学校体育祭(6中学校) ・全国大会出場壮行会
10月	・第10回定例会	・平成29年度広島県市町教育委員会教育委員研修会(広島市) ・研究公開(4小学校・2中学校)	・吉田幼稚園運動会 ・小学校運動会(1小学校)
11月	・第11回定例会	・平成29年度市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック)(沖縄県) ・研究公開(4小学校)	
12月	・第12回定例会 ・総合教育会議		
1月	平成30年 ・第1回定例会	・研究公開(1中学校)	
2月	・第2回定例会		・児童生徒自画像表彰式 ・サンフレッチェユース3年生を送る会
3月	・第3回定例会 ・第1回臨時会 ・第2回臨時会		・全国大会出場壮行会 ・幼稚園卒園式(2園) ・小中学校卒業式(19校) ・小学校閉校式(刈田小・根野小・甲立小・小田小・小田東小)

VI 教育行政評価委員会

1. 教育行政評価委員会の設置目的

本市の教育行政を効果的、発展的に推進するとともに、広く市民への説明責任を果たすため、教育に関し学識経験を有する者で構成する「教育行政評価委員会」を設置し、平成29年度に執行した教育行政に関する事務の管理について、教育委員会が行った内部点検及び評価に関して意見を聴取する。

2. 開催日時及び場所

平成30年9月6日(木曜日) 15時00分～17時25分

クリスタルアージュ(安芸高田市民文化センター)4階・402研修室

3. 出席者

◇教育行政評価委員 5名中4名が出席

任期：平成30年9月1日～平成32年8月31日

区分	職名	委員氏名	備考	出欠
保護者代表	委員	藤本 悦志	市PTA連合会推薦(高宮中学校PTA会長)	欠席
学校関係者評価委員	委員	中井 純子	小学校関係者評価委員(甲田小学校)	出席
	委員	谷林 紀子	中学校関係者評価委員(向原中学校)	出席
民間有識者	委員	玉村 健次	湧永製薬㈱	出席
学識経験を有する者	委員	沖野 清治	元広島大学特任教授	出席

*委員任期2年以内

◇安芸高田市教育委員会事務局 14人

教育長、教育次長、教育総務課長兼給食センター所長、教育総務課学校統合推進室長、学校教育課長、生涯学習課長、生涯学習課調整監、学校教育課主幹、生涯学習課長補佐、給食センター副所長、学校教育指導係長、社会教育係長、文化・スポーツ振興係長、教育総務課長補佐兼総務係長(経営管理担当)

4. 報告

昨年度の評価委員会での外部意見を踏まえ、教育長から教育行政全般について近況報告を行った。

5. 議題

①『平成29年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について』

担当課長から評価報告書に基づいて平成29年度の主要事業について説明を行い、事業の必要性、有効性、目標達成度の視点から総合的に評価した結果(自己評価：4段階)を課ごとに口頭で報告した。

S	ねらいや目標は、十分達成された。
A	ねらいや目標は、ほぼ達成された。
B	ねらいや目標は、十分達成できなかった。
C	ねらいや目標は、まったく達成できなかった。

〔自己評価〕IV事務事業評価シート

1 教育総務課(5事業)	評価 A
(1)学校統合推進室(1事業)	評価 A
2 学校教育課(9事業)	評価 A
3 生涯学習課(16事業)	評価 A
V教育委員会の活動状況	評価 A

② 『学校施設環境改善交付金に係る施設整備計画の事後評価について』

平成 29 年度に学校施設環境改善交付金を受けて実施した工事関係について報告し、交付金もたらした成果等を検証し、地域住民等へ説明責任を果たすことを目的に事後評価を行った。

6. 質疑と回答(要点)

【教育総務課・学校統合推進室】

委員	P9「学校規模適正化推進事業」で、H29年度は学校統合に向けての事業が大きな取組みとなり、小学校の統合が進んだ。統合した小学校に出向く機会があり、学校と保護者が一体となって新しい学校を創るというエネルギーを感じた。現段階における学校の現状や成果、課題について伺う。
教育総務課学校統合推進室長	統合区が2地区あったが、この間、混乱が生じているといったことは特には聞いていない。そういった意味では、スムーズに統合をスタートすることができたと感じている。課題としては、通学に関する事だと思う。学校が始まり、スクールバスで通学する地域もあり、通学バスの乗降場を何ヶ所か定めたが、集合場所に屋根がなかったりしたため、保護者や地域からの強い要望もあり、この夏休み中にバスの待合所を設置した所もある。今後も、通学路の安全対策等については、既存の予算または補正予算において、一度にとということにはならないが、順次整備していきたいと考えている。
委員	通学に関して、最近よくお太助けフォンで、不審者の情報がながれているが、その後、不審者が見つかったのかどうか情報がなく心配している。見解を伺う。
教育総務課長	通学路の関係で、安全で安心な通学路を整備していくことは、当然、教育委員会で取り組んでいかなければいけないと思っている。不審者情報においては、全国的に報道されている中、子供も保護者も敏感になっている事もあり、不審者と思われる情報がよく入ってくるが、よく調べてみると中には問題ないこともあった。なるべく早い段階で地域の方にも情報提供し、子供の通学時の安全に努めていきたい。
委員	統合によって閉校となった学校や今後閉校となる学校、郷野小学校は木造校舎で有名だが、その跡利用について伺う。
教育総務課学校統合推進室長	跡地活用については、市の行政施策として現段階で校舎を使う計画はないため、校舎については、解体撤去を基本としている。ただし、体育館やグラウンドは、避難所としても想定でき、また、社会体育施設としても利用があるため、当面維持する方向で整理している。 郷野小学校については、民間有志の方で、存続して何かに利用したいという思いもあるようで、良いプランがあれば市に示してもらい、今後総合的に判断していくことになると思う。

【学校教育課】

委員	P12「体力向上推進事業」の課題で、「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」「上体そらし」、中学校生徒は「長座体前屈」「50m走」において特に課題がみられた。の「特に」とは、どのような内容か伺う。
学校教育課長	結果を点数化した時、広島県全体の平均点数を下回っており且つ、その点数の差が大きかった項目を「特に」としている。
委員	P15「特別支援教育推進事業」の課題で、「教育支援計画の作成率が低下している。」とあるが、支援計画は、学校で作成すべき大切な計画だと思う。低下した背景を伺う。

学校教育課主幹	教育支援計画の作成率の低下は、学校から、「この子供は心配だ。」という子供の分母が前年度よりぐっと増えてきているのが要因と考える。心配であると学校が判断した児童生徒については、作成することが大前提であるので、現在学校に指導している。
委員	P16「開かれた学校づくり推進事業」で、「学校へ行こう週間」など取組みをされているが、地域住民からすれば、学校に行くのは、敷居が高く行きづらい面があると思う。 文化センター等を活用すし、学校行事を行うことで、学校に関心を持ってもらえる地域住民が増え、もっと地域とつながりが出来てくると思うが見解を伺う。
教育長	ここ近年、多くの学校が社会教育施設を活用した行事を行ってきている。また、小学校の学習発表会と中学校の文化祭を合同で行うという流れも出てきており、保護者、地域の方の参加も増えているように思う。 また、計画段階ではあるが、来年度から全国的にも進んでおるコミュニティースクール、学校運営協議会の制度を取り入れて、今以上に、地域に開かれた学校からさらに地域とともに有る学校ということで、子ども達をどう育てていくかということを学校が提案するというより地域一緒に考える、これまで以上に地域の方に参画していただくという流れをつくりたいと考え、準備を進めている。
委員	同じく P16「開かれた学校づくり推進事業」の成果で、「学校だよりを定期的に発行することが出来た。」とあるが、学校の情報を得る、そして、地域に学校の様子を発信する有力な手段として、ホームページの活用が有力な手段だと思う。学校によって発信している内容や更新時期に差がでているが、見解を伺う。
学校教育課長	学校の情報を発信の手段として、ホームページは有効であると思うので、発信している内容や更新時期などしっかり指導をしていきたい。

【生涯学習課】

委員	P23「青少年教育事業」で、地域未来塾を昨年度全地域で開講となっているが、新規事業ということで、各町の現状を伺う。
生涯学習課長	旧町単位での、現状分析ではなく、全体的な所での現状となるが、平成 29 年度の 2 学期から約半年間となるが、この間の変化を分析するため、受講生、保護者、先生にアンケートを行った。その結果として、好評を得ている。先生や保護者からは、「授業に集中することで出来るようになった。」「宿題をしてくるようになった。」受講生では、「宿題を済ませて学校にいけるようになり気分が楽になった」といった内容があった。
委員	P30「図書館運営事業」の課題として「図書館利用が減少傾向にある。」ということで、その分析と今後の対策について伺う。
生涯学習課長	図書館利用者の減少は、ここ数年の課題であり、これまでも色々な行事を行って、来館者を増やす努力をしてきている。平成 29 年度は、カープの特集を行ったところ、来館者が増えそれに伴って貸し出し冊数も増えた現象があった。その時の旬なニーズを把握し今後も企画をしていきたいと考える。

7. 評価委員から出された主な意見・提言・要望

< 教育総務課・学校統合推進室に関する事務事業について >

○統合した学校の行事に参加して、大変活気があり勢いを感じた。

< 学校教育課に関する事務事業について >

○「からだづくり」は、特に小学校中学校で大切な時期となる。ゴールデンエイジとも言われるくらいなので、バランスのとれた、保健体育授業を行ってほしい。

○ホームページは、地域に学校の様子を発信する有力な手段だと思うが、学校によって発信している内容や更新時期に差がでていると思う。しっかり情報発信してほしい。

< 生涯学習課に関する事務事業について >

○平成 29 年度も本当に多くの事業をされ、国際化事業にも取組まれていた。地域や安芸高田市の方が健康で長生きできるように取組みをされているところに協力できたと思う。湧永を利用していただき、これからも良い環境を整えられたらと思った。

○八千代の丘美術館は、立派な施設なので、「子供が見てわかる、子供が見て喜ぶ」企画が出来たら利用度や来場者が増えるのではないかと考える。また、自画像展開催時は、親子で多くの方が見に来られているので、子供と親と一緒にいくような工夫をもっとしていったらと感じた。

○安芸高田市の図書館に行くって本のことを相談すると、司書の方が丁寧にしかも素早く対応してくれまる。図書館の便利さをもっともっと知ってもらったら、図書館の利用が増えるのではないと思う。また、小さいうちから本を読んだり触れ合ったりする習慣をつけていけば、図書館利用数も違ってくるのではと感じている。

< 教育行政全般に関する意見 >

○色々な新しい事業を積極的に展開され感心している。また、時代の流れの速さと教育委員会の対応に感心した。例えば、教育総務課での「教育の ICT 化推進事業」や生涯学習課の「地域未来塾」、学校教育課でも子供達に関わって様々な事業の取組みがあり、大変苦勞も多いのではないと思う。学校と地域が一体となって進んでいけたらと思った。

8. 評価委員会委員長の総合的な所見

1. <はじめに>

時代の変化の中で課題の多様化、複雑化、内外の環境の変化などが進行しています。教育行政に期待される事業の量と質はますます拡大していて、安芸高田市民がいただく教育への関心と期待はますます高まっています。

平成31年度までの5か年計画で「第2次安芸高田市教育振興基本計画」を策定され、変化の激しい現代社会を生き抜くことのできる力の基礎を身に付け、成人した後も、安芸高田市で学んだことに誇りをもち、将来、本市の発展に貢献できる人材を育成していくとされています。

現在、教育環境の整備を基調とした、学校統合の取組みが進められ、甲田小学校、八千代小学校が発足しました。来年4月には、愛郷小学校開校にむけて取組んでおられます。当初の計画から、あと一地域が残っていますが、地域との合意形成にしっかり取り組んでいただき当初の計画が実施出来ますよう、格段のご努力をお願いします。

教育委員会が行われた内部点検並びに評価は、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価することにより、自分たちの取組んできた事業の成果や課題、そしてプロセスや成熟度を俯瞰し大切なポイントや変化を見出すことにあります。

問題解決とは「ありたい姿」と「現状」の差（ギャップ）をなくし、期待を実現することであり、改善とは、「問題解決」の連続です。単年度の成果と課題だけでなく、中長期の視点で経年変化にも注目し、今後とも改善を続けていただくことを期待します。

2. <教育総務課>

中学校普通教室へのエアコン設置や小学校を中心にしたICT化促進事業など、教育環境整備や時宜を得た取組を積極的に推進していただいています。財政的に厳しい状況がある中、こうした取組の推進に敬意を表します。

文部科学省によると、ICT活用教育の推進は、未来社会を見据えた初等中等教育の改革につながるもので、①校務の情報化による「教育の質の向上」「学校の経営改善」「教員の負担軽減」という効果、②授業におけるICTの活用の効果、さらには③「地域・学校連携」「防災拠点」「地方創生」といったことへの効果が期待されています。

(文部科学省 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会 第1回文部科学省資料「教育の情報化について—現状と課題—」より)。

こうした新たな取組は、光の部分ですが、「光が強ければ、影も濃くなる」というゲーテのことばがあります。例えば、現在授業におけるICT化の課題として、研究者の間では、次のような課題もあるとされます。

- ・教師が板書しなくなり、興味本位的扱いや表面的なことにとらわれすぎ、授業の本質やねらいが達成できないこともある。
- ・深い学びや対話的な学び、主体的な学びの過程が不十分だと、長期記憶につながりにくい面がある。
- ・直接学力につながらないので、使い分けが大切である。
- ・時間短縮が課題となることがある。

・「指導のためのICT」から「学ぶためのICT」に移行することにより「学びが変わり」その結果、学力や資質能力向上に結び付くというプロセスを考える必要がある。

・ペーパーでの情報とパソコン情報を組み合わせることが重要である。等々

現在取組が進められているアクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）とは、身に着けた知識を論理的に展開させる学習です。ところが、知識がなければ論理的に考えることやアイデアを出すことができません。したがって、知識を学ぶ時間とアクティブ・ラーニングの割合をよく考えた授業をしていく必要があるのではないかと考えられます。

以上のように、事業の承認をしていただいた後の推進状況の把握を教育委員さんの学校訪問等を利用して見届けていただき、多面的な視点で評価・改善のアドバイスをお願いしたいと思います。

3. <学校教育課>

確かな学力の向上だけでなく、ラジオ体操指導者派遣事業や英検公費負担事業などのユニークな事業がバランスよく取組まれており、中学生の英検3級以上の取得率の向上などで大きな成果を上げておられます。施策目標の「生きる力を育む教育の充実」に向けさらなる成果を期待します。

一つ一つの事業の実施は、孤立的・固定的にとらえるのではなく、質的发展過程の一コマコマとして、連続的に見通した指導のプロセスの中でとらえていただく必要があります。確かな学力の向上では、「基礎的・基本的な学力はおおむね定着している一方、応用・活用する力に課題がみられる」と分析されています。

教育政策研究所によると、「各教科で与えられた文章や図を読み解く読解力について課題がある場合、設問が何を聞いているのか、そのものを正確に把握できない」と分析しています。定量的な評価（数値で表せるデータ）ばかりでなく、定性的評価（数値で表せないデータ）を組み合わせ、分析していくことにより、現状は目指す目標から考えたとき、どのくらい成熟しているのか、見えない育ちを含めて今年度中にどの段階まで目指すのか、数字の向こうに児童生徒の姿や学校組織の課題をとらえ、組織的に取組ことができます。

結果は大事ですが、それに一喜一憂するのではなく、調査結果を生かし、今後何を改善する必要があるか、そのためにどういった方法が考えられるか、総合的に今後の対策を深めていってほしいと思います。「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、構造的で総合的な取組を堅実にして行かれることを期待します。

4. <生涯学習課>

生涯学習課の場合、実に幅広く多くの事業を実施しておられ、小学校学習支援を目的とした「地域未来塾」や英検3級取得を目指した「英検道場」の実施、ニュージーランドとの国際交流事業など、学校教育課と連携した効果的な事業を実施されています。また、他市町にはないスポーツ環境が存在するという有難い環境があります。評価報告書で触れられているように行事が重なるような状況があることから、実施期日や内容面における行事の精選と質の向上が大きな課題となります。

今後の留意点として、2点あげさせていただきます。

1点目は、「成果指標」とされているものの中には（例えばP24「協議会・研修会参加者数」のように）、取組指標（アウトプット）となっているものがあり、「どう学んだか、どう育ったか、どう力をつけたか」というアウトカム（成果指標）でないものが多くあります。ただ事業をどれだけ実施し、参加者が多くあったというだけでなく、その取組にどういう価値があったのかということに今後は着目して、スクラップアンドビルドを進めていただきたいと思います。

2点目は、情報の発信についてです。先ほども委員よりご意見がありましたが、ホームページをみますと、情報の発信はしていただいておりますが、一般市民にとって十分な情報、本当に欲しい情報かどうかを検討する必要があります。

例えば、文化財には専門的な用語が多く出てきます。シェドロフによれば、「理解」は「データ」から「情報」「知識」「知恵」へと連続して進行するとされています。原材料であるデータは、文脈の中におかれることではじめて「情報」になり、人に伝えるにふさわしい形になるというものです（違う文脈、つまり、古墳をよく知らない人にとっては、情報ではなく、生のデータのままではないかという意味です）。例えば、国の史跡に指定された甲立古墳は、市民にとって大いに期待されているものです。しかし、その解説をみると、「古墳祭祀、埴輪祭祀を研究する上で極めて重要な調査例となりました」と記述されています。しかし、専門家や古墳に興味を持っているものでなければ、一体どういうことなのだろうと思われるのではないのでしょうか。

なお、文化財の保護と活用については、市民への発信はもちろんのことですが、国指定や県指定もあることから、考古学ファンや山城ファンだけでなく、幅広い層へのアピールをしていく必要があります。これからのまちづくりに貢献する姿勢をしっかりとった事業展開を期待します。

5. <終わりに>

教育委員会には3課31事業と実に多くの事業があります。個々の事業の達成にばかり目が行き過ぎると、その事業は何のためにやっているのかということ意識しなくなります。つまり、手段が目的化してしまうこととなります。職員一人一人が「いったい自分が、何のために、どこを目指して、何をしているのか」という活動の意味を再認識し、将来的に目指すべきゴールとそこに至る一里塚としての現在の課題と各自の仕事とのつながりをはっきりとをもって仕事に邁進していただきたいと思います。

さて、口頭で発表していただいている重点的に取組む事業についてですが、各課において、最後のまとめとして、一年間の中で重点的に取組んだ事業を2～3事業抜き出し、事業名・その概要・評価・関係するページを記述し、事務事業評価シート（活動・成果指標）に記述できなかつた定量的な評価や、定性的評価を記述するなど、次年度につながるように、各課において、総括的に評価し、「課題」についての解決の見通しや方向性が簡単にでも示されればなおよいと思います。

これからも市民の理解が深まるようなさらなる可視化をめざした広報活動を期待するとともに、今後の事業展開に当たっては、更なる「創意工夫」や「改善」に努めていただき、教育行政の一層の充実・推進が図られることを期待します。

參考資料

安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する
実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について組織内で実施する点検及び評価(以下「点検・評価」という。)に関し、必要な事項を定める。

(点検・評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点及びその他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行うものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施にあたっては、客観的な実施を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 教育委員会は、前項に規定する学識経験を有する者の知見を活用するため、教育行政評価委員会を設置し、必要な事項は別に定める。

(点検及び評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施にあたり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の報告書に関すること。
- (4) 点検及び評価結果の施策への反映に関すること。
- (5) 点検及び評価の公表に関すること。
- (6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を実施したときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会へ提出するとともに、市民へ公表するものとする。

(委任)

第5条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

参考資料 2

安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱

(平成 21 年 3 月 1 日教育委員会告示第 7 号)

改正 平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号

改正 平成 30 年 6 月 29 日教育委員会告示第 6 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、安芸高田市教育行政評価委員会(以下「評価委員会」という。)の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 評価委員会は、教育委員会の求めに応じて、教育委員会が実施した教育行政に関する点検及び評価に関することについて意見を述べるものとする。

(組織)

第 3 条 評価委員会は、5 人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 保護者代表
- (2) 学校関係者評価委員
- (3) 民間有識者
- (4) 学識経験等を有する者

3 委員の任期は 2 年以内とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 評価委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は評価委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

3 副委員長は委員長が指名した者をもってあて、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたとき、その職務を代行する。

(評価委員会の招集)

第 5 条 評価委員会は必要に応じて委員長が召集し、委員長が議長となる。

(関係者の出席)

第 6 条 評価委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見又は説明を聞くことができる。

(庶務)

第 7 条 評価委員会の庶務は、教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が評価委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成 21 年 3 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号)

この要綱は、平成 21 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年 6 月 29 日教育委員会告示第 6 号)

この要綱は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。